

道東自動車道

占冠P A工事

特記仕様書

令和6年4月

東日本高速道路株式会社 北海道支社

帯広工事事務所

目 次

1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員及び主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 工事用地等に関する事項	5
6. 関連施設その他との関係	5
7. 工事用水に関する事項	7
8. 作業日及び作業期間に関する事項	7
9. 週休2日推進工事	9
10. カーボンニュートラル試行工事	11
11. 関連工事に関する事項	12
12. 工事費構成内訳書に関する事項	13
13. 工程表及び履行報告に関する事項	14
14. 工事用道路に関する事項	14
15. 工事用材料に関する事項	16
16. 支給材及び貸与品に関する事項	17
17. 残存物件の処理に関する事項	17
18. 保安に関する事項	20
19. 環境保全に関する事項	24
20. 再生資源及び建設副産物に関する事項	26
21. 補完検査に関する事項	29
22. 部分使用に関する事項	30
23. 現場環境改善に関する事項	31
24. 道路構造物点検の実施	31
25. 三者協議会に関する事項	32
26. 工事変更等検討会の設置	32
27. 工事細部に関する事項	33
28. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	64
29. 補足事項	65

様式－１	・ ・ ・ ・ ・	不動産貸付申請書
様式－２	・ ・ ・ ・ ・	取得報告書
様式－３	・ ・ ・ ・ ・	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－３（別添）	・ ・ ・ ・ ・	工事費構成内訳書
様式－４	・ ・ ・ ・ ・	工程表
様式－５	・ ・ ・ ・ ・	工事工程報告
様式－６	・ ・ ・ ・ ・	残存物件調書
様式－７	・ ・ ・ ・ ・	再生資材供給可能量の照会について
様式－８	・ ・ ・ ・ ・	再生資材使用計画書
様式－９	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費計画書の提出について
様式－１０	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用に関する協議書
様式－１０（別添）	・ ・ ・ ・ ・	変更間接工事費計画書
様式－１１	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用見積書
様式－１２	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用同意書
様式－１３	・ ・ ・ ・ ・	材料調達変更計画書の変更について
様式－１３（別添）	・ ・ ・ ・ ・	材料調達変更計画書
様式－１４	・ ・ ・ ・ ・	材料調達実績報告書の提出について
様式－１５	・ ・ ・ ・ ・	カーボンニュートラル施工計画書
様式－１６	・ ・ ・ ・ ・	創意工夫・社会性等に関する実施状況
別添－１	・ ・ ・ ・ ・	三者協議会協定書（案）

1. 工事概要

1-1 工事名 道東自動車道 占冠PA工事

1-2 道路名 道東自動車道

1-3 工事箇所

自) 北海道勇払郡占冠村字占冠 (KP E 76.6)
(北緯 42 度 58 分 47 秒, 東経 142 度 24 分 33 秒)
至) 北海道勇払郡占冠村字上トマム (KP E102.8)
(北緯 43 度 2 分 37 秒, 東経 142 度 39 分 45 秒)

1-4 工事延長

総延長	約	26,200	m
施工延長	約	4,480	m
土工延長	約	4,080	m

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木共通仕様書 1-5-4 「コリンズへの登録」について、位置情報及び工事概要の項目には、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「工事延長」の記載内容を入力することとする。

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和 5 年 7 月版とする。なお、共通仕様書に記載された適用すべき諸基準については入札公告時点の最新版を適用するものとする。

3. 監督員及び主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第 9 条第 2 項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書 1-6-1 「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号)

第 12 条第 1 項の規定に基づく説明先及び同法第 18 条第 1 項の規定に基づく報告先

(17)特記仕様書 2-9-6-2 の規定に基づき行う工事費構成内訳書の提示、実績変更対象費の増加費用の協議、決定、通知

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 (2) のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

- ・ 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格

主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たす技術者を専任で配置すること。

- (1) 主任（監理）技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種（土木工事業）に係る資格を有する者であること。
- (2) 監理技術者である場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

4-2 配置技術者の工事経験

現場代理人、主任技術者及び監理技術者（当該工事に配置する特例監理技術者または監理技術者補佐の場合を含む）のうち、いずれかの者が平成 21 年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した次の施工経験を有すること。なお、施工経験における従事役職は問わない。また、経験を有する者が現場代理人のみであった場合には、その者は本特記仕様書 4-1 (1) に示す資格を有している者でなければならない。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が 20 % 以上の場合のものに限る。）

（工事経験）

- ・ 土工工事

4-3 監理技術者の専任義務の緩和について

4-3-1 本工事において、建設業法第 26 条第 3 項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たさなければならない。

- (1) 契約書第 10 条第 1 項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること
- (2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- (3) 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- (4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に 2 件（会社以外

の他の機関が発注した工事を含む) までであること。

(5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

占冠 I C から十勝清水 I C を通過する市町村 (占冠村、南富良野町、新得町及び清水町)

(6) 特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。

(7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

(8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

4-3-2 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。

(1) 特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名および工事内容

(2) 監理技術者補佐の氏名、保有する資格、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類、監理技術者補佐が担う業務等

4-3-3 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム (コリンズ) への登録を行うこと。

4-3-4 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して 4-3-2 で提出された内容の確認を行う。

4-4 現場代理人等の常駐について

現場代理人等の常駐については、共通仕様書 1-7-2 「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

(1) 現場代理人は、契約書第 10 条第 2 項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。ただし、契約書第 10 条第 3 項の規定により、次の各号に掲げる期間にあつて、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない。

1) 工期開始の日から共通仕様書 1-12 「着工日」に示す着工日までの期間。

2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であつて、かつ工事現場が不稼働であること。

3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であつて、かつ工事現場が不稼働であること。

4) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。

5) 冬期休止期間等、設計図書に定める期間であつて、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、上記 1)、2)、3) の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者との協議の上、工事打合簿により定めるものとする。

また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 契約書第10条第2項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制
- 2) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制
- 3) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制

ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

(2) 契約書第10条第1項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

- 1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、共通仕様書1-54「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。
- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 4) しゅん功届を提出後、共通仕様書1-45「しゅん功検査」に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。
- 5) 契約書第20条第1項及び第2項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 6) 冬期休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制
- 2) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制
- 3) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制

(3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければ

ならない。

5. 工事用地等に関する事項

5-1 特別に定める日

契約書第16条第1項の「特別に定める日」は下表のとおりであり、受注者は工事に着手してはならない。

測点	場所	面積	期間
STA. 783+76～ STA. 784+57 付近	占冠村字占冠	約 0.1 万 m ²	令和 6 年 8 月まで
STA. 809+18～ STA. 821+06 付近	占冠村字占冠	約 10 万 m ²	令和 6 年 8 月まで
STA. 821+93～ STA. 822+60 付近	占冠村字占冠	約 0.1 万 m ²	令和 6 年 8 月まで

5-2 仮置場及び工事用道路に関する事項

(1) 位置及び面積

仮置場及び工事用道路は、「土運搬経路図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに面積等は下表のとおりとする。

名称	場所	面積	期間
占冠 P A 仮置場	占冠村字占冠	約 4 万 m ²	令和 6 年 8 月～工事期間中
占冠 P A 工事用道路	占冠村字占冠	約 1 万 m ²	令和 6 年 8 月～工事期間中
シム川工事用道路	占冠村字占冠	約 0.1 万 m ²	令和 6 年 8 月～工事期間中

(2) 敷地の使用

受注者は、前項の敷地を使用する場合、借地開始の日から工期末までを期限として東日本高速道路(株)が借地し、受注者に無償で貸与するものとする。受注者は、この敷地について本工事を完成する目的以外に使用してはならない。

(3) その他

受注者は、仮置場の使用が終了した場合、原形復旧及び片付け等の確認を受けるものとする。なお、監督員が地下排水工及びのり面植生工等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

6. 関連施設その他との関係

本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりである。

(1) 規制関係

道路名及び位置	管理者名	摘要
道東自動車道	北海道警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

(2) 道路・鉄道関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
道東自動車道	占冠 I C ～ トマム I C	東日本高速道路(株) 帯広管理事務所	
STA. 789+50 付近	村道占冠支線	占冠村	
STA. 789+50 付近	村道占冠 1 号支線	占冠村	
STA. 789+50 付近	村道占冠小峰線	占冠村	
STA. 781+80 付近～ STA. 827+20 付近	道道夕張新得線	北海道	
STA. 826+00 付近	側道	占冠村	
STA. 807+10 付近、 STA. 813+40 付近～ STA. 827+20 付近	J R 石勝線	北海道旅客鉄道(株)	

(3) 河川・水路関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
STA. 788+80 付近	一級河川シム川	北海道	
STA. 807+00 付近	一級河川鷓川	北海道	
STA. 808+60 付近	一級河川鷓川	北海道	
STA. 821+40 付近	一級河川鷓川	北海道	
STA. 827+20 付近	一級河川鷓川	北海道	

(4) 電力・通信施設関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
STA. 787+00 付近	十勝幹線	電源開発送変電ネットワーク(株)	高圧線 (近接施工)
STA. 781+80 付近～ STA. 827+20 付近	光通信ケーブル メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	埋設及び添架 撤去移設（率計上）

上記(1)項の高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。

上記(4)項の摘要欄に記載の撤去移設（仮移設を含む）は本工事で行う（率計上）。ただし、受注者の都合で移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、これらの場合事前に移設計画書を監督員宛に提出し、承諾を得るものとする。

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 工事用水に関する事項

本工事で使用する工事用水については、「土運搬経路図」に示すとおり関係官公署と事前協議を行っている。取水設備の設置、維持管理及び撤去等に要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

また、関係機関との協議等により取水位置が変更となる場合は、別途監督員と協議するものとする。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 冬期休止期間

共通仕様書 1-13「作業日」の規定による他、工期内の 11 月 16 日から翌年 4 月 30 日までの期間は冬期休止期間として、本特記仕様書 8-2 に示す以外の現場の作業を行ってはならない。やむを得ず現場の作業を行う必要がある場合、受注者は作業理由とその施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。監督員は提出された冬期休止期間作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。

なお、受注者の事由により冬期休止期間中に現場の作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとするが、監督員が冬期休止期間中の現場の作業を指示した場合の費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

8-2 冬期休止期間における作業

下表に示す作業については冬期休止期間に作業を行うものとし、受注者は施工に先立ち冬期施工に関する施工計画書を監督員に提出するものとする。

工事箇所	工事内容	摘要
STA. 811+42 函渠工、STA. 818+92 函渠工	構造物掘削	1 次施工側
仮栈橋施工箇所	設置・撤去	仮栈橋 A 仮栈橋 B（率計上） 仮橋撤去工 E（率計上）

8-3 作業期間

共通仕様書 1-13 の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間（予定）	区間	摘要
毎年 4 月下旬～5 月上旬の 14 日間	道東自動車道 占冠 IC～トマム IC	交通規制を伴う作業
毎年 8 月上旬～8 月下旬の 14 日間	道東自動車道 占冠 IC～トマム IC	交通規制を伴う作業

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

8-4 夜間作業

通行止めに伴う作業については、共通仕様書 1-13 の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

8-5 通行止め等による工事予定

通行止め等による工事の予定時期は下表に示すとおりとするが、詳細な日程、区間及び時間帯等については、現在関係機関と協議中であるため、協議完了後に別途監督員が指示するものとする。なお、受注者の責によらない理由により予定日数が変更となった場合は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(1) 通行止め予定

道路名	区間	予定時期	予定日数	通行止 実施工事
道東自動車道	占冠 IC～ トマム IC	令和 8 年 5 月下旬～6 月上旬 9 月下旬～10 月上旬 22:00～翌5:00 (作業時間は23:00～翌4:00)	各 5 日間	迂回路設置・撤去

8-6 作業時間

関係機関との協議等により、監督員が作業時間の指定を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

8-7 河川内工事における施工時期

一級河川鵡川内の施工については、下記期間中に行うものとする。

構造物名	期 間	摘要
仮栈橋 A (本流鵡川第一橋)	設置：令和 6 年 11 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 撤去：令和 10 年 11 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日	非出水期
仮栈橋 B (本流鵡川第三橋)	設置：令和 6 年 11 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 撤去：令和 10 年 11 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日	非出水期 率計上
仮栈橋撤去工 E (本流鵡川第二橋)	撤去：令和 10 年 11 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日	非出水期 率計上

8-8 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期又は途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、そのおそれがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

上下別	施工区間	交通規制可能時間帯	摘要
上下	占冠 IC～トナム IC	日の出～日没	路肩規制

9. 週休2日推進工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日推進工事（発注者指定方式）」である。

9-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - 1) 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - 2) 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - 3) 工場製作のみを実施している期間
 - 4) 本特記仕様書8.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する、工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

9-2 履行確認（週休2日の確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、週休2日確保の判断については、本特記仕様書9-1「定義（2）」の期間で行うものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

9-3 工事看板等の掲示

受注者は、工事着手日から工事が完成するまでの期間中は、「週休2日推進工事」である旨を明示した看板等を現場事務所等に掲示するものとする。なお、受注者は、当該工事看板等を掲示する際は、共通仕様書1-60「工事看板の設置」の規定に基づき行うものとし、事前に監督員の確認を得るものとする。

9-4 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日後

9-5 週休2日推進工事に要する費用

9-5-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日推進工事の積算に当たっては、土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書9-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）(2)」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日推進に係る費用の内訳（材料・労務費・機械経費・その他・割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。

最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、東日本高速道路㈱等の土木積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

9-5-2 支払い

週休2日推進工事に要する費用は、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

10. カーボンニュートラル試行工事

本工事は、受注者の提案によるカーボンニュートラルに資する取り組みを推進する「カーボンニュートラル試行工事」である。

受注者は契約後、カーボンニュートラルに資する取り組みについて監督員と協議し、監督員により履行が確認された場合は、しゅん功時の工事の成績評定において加点評価を行うものとする。

10-1 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルに資する取り組みとして、発注者が評価する取り組みは以下の1)～6)のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- 1) 本工事で行う取り組み
- 2) 次のいずれかを行う取り組み
 - ・ 工事の施工に伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・ 工事の施工に伴う二酸化炭素の吸収に寄与する取り組み
 - ・ 二酸化炭素の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- 3) 発注者が費用を計上していない取り組み
- 4) 他の取り組みなどで、工事成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- 5) 対象工事において、実施が確認できる取り組み
- 6) 工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

10-2 取り組み内容の提案及び加点評価対象の通知

カーボンニュートラルに資する取り組みの提案については次のとおりとする。

- 1) 受注者は取り組みを実施する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-15）を監督員に提出するものとする。
- 2) 監督員は、提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の工事の成績評定において加点評価対象となる提案項目を工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が提案項目を加点評価対象と認めない場合、受注者は施工計画書を修正し改めて提出することができるものとする。

10-3 履行の確認

カーボンニュートラルに資する取り組みの履行の確認については本特記仕様書に定める創意工夫・社会性等に関する実施状況（様式-16）により工事完了までに監督員に提出するものとする。

なお、本工事で実施したその他の創意工夫・社会性等に関する実施状況の提出についても、共通仕様書の様式によらず、本特記仕様書で定めた様式-16によるものとする。

1 1. 関連工事に関する事項

1 1-1 対象工事

契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。なお、下表に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

このほか、東日本高速道路(株)帯広工事事務所で行う安全対策会議及び東日本高速道路(株)帯広管理事務所で行う規制調整会議に出席し、当該工事の規制に関連する工事の受注者と調整するものとする。

工事名	主な 関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
道東自動車道 ホロカトマムトンネル 工事	工事区間の重 複	令和6年1月20日 ～ 令和11年4月22日	東日本高 速道路(株)	(株)大林組・岩 倉建設(株)JV
道東自動車道 東占冠トンネル工事	工事区間の重 複	未定	東日本高 速道路(株)	未定
道東自動車道 トマム地区附帯工工事	工事区間の重 複	令和6年1月24日 ～ 令和8年1月12日	東日本高 速道路(株)	田村建設(株)
道東自動車道 トマムIC工事	工事区間の重 複	未定	東日本高 速道路(株)	未定
道東自動車道 トンネル工事	工事区間の重 複	未定	東日本高 速道路(株)	未定
道東自動車道 橋梁上部工工事	工事区間の重 複	未定	東日本高 速道路(株)	未定
道東自動車道 橋梁下部工工事	工事区間の重 複	未定	東日本高 速道路(株)	未定
帯広管内道路保全工事 業務	交通規制、工 事区間の重複	通年	東日本高 速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンス 北海道
施設保全工事業務	交通規制、工 事区間の重複	通年	東日本高 速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリ ング北海道
施設保全管理業務	交通規制、工 事区間の重複	通年	東日本高 速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリ ング北海道・ネス コ東日本エンジニアリ ング(株)
管理施設保全業務	交通規制、工 事区間の重複	通年	東日本高 速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリ ング北海道
道東自動車道 帯広管 内舗装補修工事	交通規制、工 事区間の重複	通年	東日本高 速道路(株)	未定

工事名	主な 関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
道東自動車道 帯広管内橋梁補修工事	交通規制、工 事区間の重複	未定	東日本高 速道路(株)	未定
北海道支社管内 休憩施 設自家発電設備工事	交通規制、工 事区間の重複	未定	東日本高 速道路(株)	未定

1 1-2 夜間通行止めにおける留意事項

夜間通行止めにおける作業は、同一規制内で作業となるため、近接箇所での作業、工事用車両の通行等について、上記に示す工事関係者と事前に綿密な調整を行い、安全に留意し作業しなければならない。

1 1-3 工事着手可能時期

契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手可能時期は下表のとおりとする。

工事名	施工箇所	着手可能時期	受注者名
道東自動車道 ホロカトマムトン ネル工事	道道夕張新得線～STA. 815+40 間、 仮橋（本流鵲川第二橋）	令和6年9月上旬	(株)大林組・岩 倉建設(株)JV
	占冠地区盛土場	令和6年9月上旬	
道東自動車道 橋梁下部工工事	シム川橋	A 1 橋台付近 令和8年10月上旬	未定
		A 2 橋台付近 令和9年5月上旬	
	本流鵲川第一橋	A 1 橋台付近 令和8年5月上旬	
		A 2 橋台付近 令和8年9月上旬	
	本流鵲川第二橋	A 1 橋台付近 令和8年5月上旬	
		A 2 橋台付近 令和9年5月上旬	
	占冠PAランプ橋	A 1 橋台付近 令和8年9月上旬	
		A 2 橋台付近 令和9年5月上旬	
	本流鵲川第三橋	A 1 橋台付近 令和8年5月上旬	
		A 2 橋台付近 令和8年5月上旬	
	外部アクセス路橋	A 1 橋台付近 令和7年10月上旬	
		A 2 橋台付近 令和7年11月上旬	
	本流鵲川第四橋	A 1 橋台 令和9年10月上旬	

1 2. 工事費構成内訳書に関する事項

工事費構成内訳書の提出について、契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-3（別添）のとおりとする。なお、提出は共通仕様書1-19-1で規定する工程表と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 3. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」及び 1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-4）及び工事工程報告（様式-5）の記入方法は次のとおりとする。

(1) 共通仕様書 1-19-1 に規定する工程表

- 1) 準備・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計折線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
土工	道路掘削、盛土工、軽量盛土工
のり面工	種散布工、種吹付工、植生基材吹付工、のり面保護網工、コンクリートブロック積工、裏込め砕石、基礎工、ドレンかごのり面工 切土補強工、水抜きボーリング工、構造物掘削、マルチング工
用排水工	用排水溝、集水ます
補強土壁工	構造物掘削、基礎材、基礎工、補強土壁工
擁壁工	構造物掘削、コンクリート、型わく、鉄筋、盛土工
函渠工	構造物掘削、地盤改良工、基礎材、コンクリート、型わく、鉄筋 プレキャストカルバートボックス工
迂回路工	道路掘削、盛土工、舗装工、撤去・設置工、交通安全施設工
仮栈橋工	仮設構造物工
雑工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1-19-2 に規定する履行報告

上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計折線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。
- 3) 当月までの延べ労働時間について月毎、年毎、累計について記入する。

1 4. 工事用道路に関する事項

1 4-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「土運搬経路図」に示すとおりとし、その路線名、区間、幅員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	国道 237 号	11.0m	約 2,560m	舗装	無償	—	—	既設
②	村道占冠支線	4.0m	約 2,360m	舗装	無償	—	—	既設
		4.0m	約 550m	砂利	無償	—	—	既設
③	村道占冠 1 号支線	4.0m	約 120m	砂利	無償	—	—	既設
④	シム川工事用道路	3.5m	約 190m	砂利	無償	—	当該工事	改良
⑤	道道夕張新得線	9.5m	約 4,120m	舗装	無償	—	—	既設
⑥	占冠 PA 工事用道路	4.0m	約 1,240m	砂利	無償	—	ホロカトマムトンネル工事	既設
⑦	側道	4.0m	約 480m	砂利	無償	—	—	既設
⑧	村道占冠小峰線	4.0m	約 750m	舗装	無償	—	—	既設

※①国道 237 号及び⑤道道夕張新得線は、道東自動車道（占冠 IC～トマム IC）の迂回路となっており、道東自動車道の通行止め時は交通量が急激に増加するため、使用に際し道東道の通行止め情報を確認しなければならない。

1 4-2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 4-1 に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-2 2-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	共同使用する工事名	受注者
⑤, ⑥	道東自動車道 ホロカトマムトンネル工事	(株)大林組・岩倉建設(株)JV
⑤, ⑥, ⑦	道東自動車道 東占冠トンネル工事	未定
未定	道東自動車道 トンネル工事	未定
未定	道東自動車道 橋梁上部工工事	未定
未定	道東自動車道 橋梁下部工工事	未定

1 4-3 工事用道路の維持・補修

- (1) 本特記仕様書 1 4-1 に示す番号①、②、③、④、⑤、⑥、⑦及び⑧の散水・清掃等の維持及び補修は受注者が行うものとする。これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。なお、大規模な補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、受注者は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については、別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- (2) 本特記仕様書 1 4-1 に示す番号⑥の散水・清掃等の維持及び補修は、下表に示す着手日以降に、受注者が行うものとする。これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。なお、大規模な補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、受注者は、その指示に従わなければならない。これに要する費用について

ては、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

番号	路線名又は場所	延長	引継を受ける工事名	受注者	着手可能日
⑥	占冠 PA 工事用道路	約 1,240 m	道東自動車道 ホロカトマムトンネル工事	(株)大林組・ 岩倉建設(株)JV	令和6年9 月以降

- (3) 土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため泥落とし装置を設置するものとし、工事完了後に撤去するものとする。これに要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。なお、監督員が泥落とし装置の配置の追加・変更の指示をした場合は、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

名称	数量	設置場所	設置期間
泥落とし装置（乾式） （全輪）	1 基	占冠 PA 工事用道路出入口付近	各設置場所における土運搬期間中
	1 基	シム川工事用道路出入口付近	
	1 基	村道占冠小峰線出入口付近	
	1 基	道道夕張新得線・側道交差部付近	

15. 工事用材料に関する事項

15-1 盛土材等

- (1) 盛土工 A1、A2、A3、A4 及び裏込め工 B1、B2 に使用する材料は、共通仕様書 2-7-2 「材料」及び下表に示す規定に適合する材料とする。

項目		材料の品質			
		盛土工 A1	盛土工 A2	盛土工 A3	盛土工 A4
最大寸法 (mm)		100 以下	150 以下	300 以下	300 以下
凍結融解後の CBR		10 以上	5 以上	5 以上	-
粒度	切込碎石	75 μ m ふるい通過重量が 4.75mm 通貨重量の 15%以下			
	切込砂利	75 μ m ふるい通過重量が 4.75mm 通貨重量の 9%以下			

項目		材料の品質	
		裏込め工 B1	裏込め工 B2
最大寸法 (mm)		100 以下	40 以下
凍結融解後の CBR		5 以上	5 以上
粒度	切込碎石	75 μ m ふるい通過重量が 4.75mm 通貨重量の 15%以下	
	切込砂利	75 μ m ふるい通過重量が 4.75mm 通貨重量の 9%以下	

また、上表に加え盛土工 A1、A2、A3、A4 及び裏込め工 B1、B2 に使用する材料は、NEXCO 試験法の「土の凍上試験（試験法 112）」と「JGS0172-2009 凍上性判定のための土の凍上試験方法」の両方を実施し、その試験結果が NEXCO 試験法においては凍結様式 1 で凍上率 5%

未満かつ、JGS 試験法の結果で凍上速度 0.1mm/h 未満の非凍上性の材料とする。なお、これらの試験に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(2) 受注者は(1)の施工に先立ち、現場発生材が本特記仕様書 15-1 の関係各項に示された試験を行った結果、同項目の規定に適合する場合、受注者は監督員の指示に従いその材料を使用するものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

15-2 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「4-3表4-9」に示すアルカリ骨材反応、「4-5表4-14」に示すフレッシュコンクリート及び「4-6表4-15」に示す硬化コンクリートの各試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立ち会わなければならない。

また、コンクリート施工管理要領「4-3表4-9」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には、当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路(株)がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力しなければならない。

16. 支給材及び貸与品に関する事項

16-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に機械を使用してはならない。

品名	品質（規格）	数量	引渡し場所及び引渡し時期	貸与期間
標識車	2 t	1 台	帯広管理事務所 必要の都度	工事期間中
交通規制標識類	高速道路の交通規制に必要な数量	1 式		

16-2 貸与品に関する費用

貸与品の使用は無償とする。なお、機械の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

17. 残存物件の処理に関する事項

17-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式-6）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	規格等	単位	数量	処理方法	備考
ふとんかご	1.2m・0.5m・1.0m・13cm	枚	122	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上
	1.2m・0.5m・2.0m・13cm	枚	26		
	1.8m・0.5m・2.0m・13cm	枚	29		
	1.8m・0.5m・1.0m・13cm	枚	41		
ドレンかご	0.25m・0.5m・1.0m・5cm	m ²	49	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上
	0.25m・0.5m・2.0m・5cm	m ²	660		
用・排水溝	PuL・0.30・0.30	m	1,828	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上
	PuL・0.45・0.45	m	613		
	PuL・0.60・0.60	m	351		
	PuL・0.70・0.70	m	329		
	PuL(A)・0.80・0.80	m	339		
	PuL(A)・1.10・1.10	m	612		
	Dv-P(Cor) φ 0.20	m	512		
	Dv-P(Cor) φ 0.30	m	6		
	Dv-P(Cor) φ 0.50	m	5		
用・排水管	P(H) I ・ φ 0.30	m	9	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上
	P(Po) φ 0.40	m	138		
	P(Po) φ 0.50	m	190		
	P(Po) φ 0.60	m	5		
	Du-P(Po) φ 0.20	m	21		
水抜きパイプ	VP40	m	729	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上
防護柵	Gr-A-4E	m	798	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上
立入防止柵	S4(1)(C)	m	3,364	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上
立入防止柵の出 入口	S4(1)(C)	箇所	13	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上
立入禁止板	アルミ板 600×450×0.5	枚	13	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上

品名	規格等	単位	数量	処理方法	備考
視線誘導標	DEL-W-A2-1	基	40	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上
	DEL-W-A2-5	基	77		
車線分離標	ポール (650mm)	基	240	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上
基礎ぐい	鋼管ぐい (φ 318.5、6.0)	m	4.8	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上
	鋼管ぐい (φ 452.7、9.5)	m	3.8		
標識柱	H-250×250×9×14	基	1	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上
	H-175×175×7.5×11	基	2		
	φ 89.1×3.2	基	1		
標識板	反射式 1.50×4.50	枚	1	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上
	反射式 0.16×0.35	枚	13		
	反射式 0.33×0.90	枚	1		
	反射式 1.70×2.10	枚	1		
	反射式 1.20×3.20	枚	1		
	反射式 1.00×0.66	枚	1		
	反射式 φ 0.90	枚	6		
仮栈橋	主桁 (プレートガーダー)、覆工板 下部工、基礎工、土留工	式	1	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上 含む
落石防護柵	h =2.5m、L=2m	基	374	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	
仮設目隠し板	支柱 φ 48.6 仮設用メッシュシート 他	m	2,381	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	
カルバート 番号板	—	枚	2	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上
のり面点検階段	ステップ W600 メッキ鋼棒 φ ×500 他	m	141	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上

品名	規格等	単位	数量	処理方法	備考
手摺	支柱 $\phi 6.5 \times 2.3$ 鋼管杭 $\phi 114.3 \times 3.5$ 他	m	141	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上
防雪柵	支柱 H-200×100×5.5×8 鋼管杭 $\phi 406.4 \times 6.4$ 防雪板 PL 他	m	203	発注者に引渡し 引渡し箇所は工 事施工箇所	率計上

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 7-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 7-1 で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 8. 保安に関する事項

1 8-1 工事用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を遵守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1 8-2 標識等の設置

共通仕様書 1-2 5-1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行者の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

また、高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、危険車両等の誤進入による事故を防止するため、交通規制テーパー部に設置する矢印板においては高輝度反射式、危険車両が接近した際の規制内作業員への警告として用いる警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、交通規制内の工事箇所手前に進入車両強制停止装置等の交通安全対策施設を設置等の措置を講じるものとする。

なお、これらに要する費用のうち、一般道規制における工事標示板、標識等、堅固なバリケード、保安灯等に要する費用については、諸経費に含まれるものとする。

危険車両対策として実施する高輝度反射式の矢印板、進入車両強制停止装置の費用は関係する単価に含むものとし、警報機付安全旗、大音量電子ホイッスルについては諸経費に含むものとする。

また、安全施設について監督員が追加を指示した場合は、その指示に従わなければならない。なお、この場合の費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 8-3 交通規制

- (1) 交通規制は本特記仕様書 2 7-1 3 によるものとし、工事内容別の交通規制の種別は下表のとおりとする。なお、道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議により設計図書の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	交通規制が必要な作業の単価表の項目	備 考
交通規制工 路肩規制 I × 1	仮設防護工 落石防護柵（撤去・設置） 仮設防護工 仮設防護柵 A（撤去・設置） 仮設目隠し板工 仮設目隠し板 A（撤去・設置）	

- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 8-4 交通保安要員の配置

受注者は、本特記仕様書 2 7-1 3-2 に示すとおり、交通保安要員を配置しなければならない。

1 8-5 工事に使用する機械

公称質量 2 1 t 以上のブルドーザを使用する場合は、R O P S（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。なお、これに要する費用は諸経費に含むものとし別途支払は行わないものとする。

1 8-6 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 2 5 t 吊り能力以上の移動式クレーン又は、モンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合にあつては、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 8-7 安全管理の強化

1 8-7-1 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善すること。

1 8-7-2 リスクアセスメント

工事の施工内容や施工環境の変化等に応じて、適宜、リスクアセスメントを設定（見直し）し、その結果に基づき、設計条件・施工条件・管理方法に対して必要な対策を講ずること。また新たに入所する作業班への引継ぎについても元請会社がその都度確実に実施すること。

特に供用道路、鉄道、家屋等に近接する第三者被害を伴う災害リスクが大きい工事や高速道路の規制を伴う工事は、事故発生の影響を考慮して適切なリスク評価を行うこと。

1 8-7-3 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底すること。

1 8-7-4 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、元請会社が確実に実施すること。

1 8-8 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底すること。

1 8-9 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、後片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。なお、冬期休止期間並びに日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。現場内の安全整備に要する費用は諸経費に含むものとし別途支払は行わないものとする。

1 8-1 0 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

1) 重大事故リスク

定義	項目	内容
定義①	第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材、・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊 ○供用路線 1 0 m 以内で施工する仮設土留工の仮設材等の落下又は転倒

定義	項目	内容
定義②	供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生、及び短時間による通行止め解放が困難となる事で生じる大渋滞 ○供用路線 10 m 以内で施工する仮設土留工の仮設材等の落下又は転倒

(2) 実施手順

実施手順は以下のとおりである。

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して、施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記 1)、2) で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記 1) 及び 2) の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

(3) その他

重大事故リスクマネジメントの実施に要する費用は、諸経費に含むものとし別途支払いは行わない。

ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合の費用等は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 8-1 1 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 8-1 1-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設又は添架されている光通信ケーブル等管路（以下、「光ケーブル等」という。）の損傷事故を防止するために光ケーブル等との近接箇所の工事の施工にあたっては、「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下、「光通信マニュアル」という。）に基づき、万全の措置を講じなければならない。

1 8-1 1-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光ケーブル等の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、光通信マニュアルの内容を十分理解し、光ケーブル等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人、主任（監理）技術者及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 8-1 1-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が埋設物に対する試掘等の調査を指示した場合はこれに従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 8-1 2 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書 1 8-3、1 8-4 に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。
1 8-5、6、7、8、9、1 0、1 1 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。
- (2) 受注者は、本特記仕様書 2 7-1 3-2 の表以外の箇所であっても、必要がある場合は交通保安要員を配置しなければならない。なお、監督員が交通保安要員の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 9. 環境保全に関する事項

1 9-1 井戸等の枯渇対策

工事箇所周辺には、飲料水及び水田の灌漑用水のための浅井戸や沢水を利用した簡易水道が存在する可能性があり、これらが工事によって枯渇するおそれがあるので、工事中、受注者はこれらの物件を発見した場合には、直ちに監督員に報告しなければならない。この場合において監督員が必要と認めて観測及び対策工等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用について必要と認められるときは、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 9-2 自然林の保全

事業用地内の施工箇所の自然林については、工事によってむやみに伐採しないよう仮設計画等の施工計画段階で十分な検討を行い、周辺環境の保全に努めなければならない。

また、工事の施工に支障となる立木がある場合は、監督員に報告しその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 9-3 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行及び発破による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 9-4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 9-5 六価クロム溶出試験

- (1) 受注者は、セメント及びセメント系固化材を地盤改良等に使用する場合は、改良土から土壤環境基準を超えた六価クロムを溶出させることがないようにしなければならない。また、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を再利用する場合は、六価クロムの溶出量が土壤環境基準以下であることを確認しなければならない。
- (2) 受注者は、再生コンクリート砂を透水が有り、浸透した水が土壤又は公共用水域へ拡散するおそれがある箇所に、基礎材、仮設材料として使用する場合は、六価クロムの溶出量が土壤環境基準以下であることを確認しなければならない。

1 9-6 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 9-7 汚濁水処理

- (1) 構造物掘削等により生ずる汚濁水については、沈砂池を設置するものとし、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとする。なお、工事中の湧水及び濁水状況等により薬剤による強制沈殿等の特別な対策等が必要であると認められ、監督員がその指示をした場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者間で協議し定めるものとする。
- (2) 工事中の土砂が河川へ流出しないよう土砂流出防止措置を講じるものとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。
- (3) 河川水質の観測及び特別な対策等の必要が生じ監督員がその実施を指示した場合、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者間で協議し定めるものとする。

1 9-8 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書 1 9-1 に定める観測、対策工等（1 9-5 に定める六価クロム溶出試験）に要する費用以外は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

20. 再生資源及び建設副産物に関する事項

20-1 再生資源利用計画書等の様式について

共通仕様書 1-28-2 「再生資源、建設副産物及び特定建設資材」(1) 及び (2) に示す再生資源利用計画書等の様式は共通仕様書の規定にかかわらず建設副産物情報交換システム(以下「COBRIS」という。)によるものとし、COBRIS登録に要する費用は受注者の負担とする。

ただし、やむを得ない事由によりCOBRISの使用ができないと監督員が認めた場合は、国土交通省のリサイクルホームページの建設リサイクル報告様式によることができるものとする。

20-2 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	単位	備考
2-(8) 基礎材	再生クラッシャーラン	約 260	m3	
4-(16) 裏込め砕石	再生クラッシャーラン	約 930	m3	
4-(17) 基礎工	再生クラッシャーラン	約 60	m3	
4-(24) 補強土壁工	再生クラッシャーラン	約 60	m3	
5-(3) 集水ます	再生クラッシャーラン	約 120	m3	
18-(3) 簡易舗装工	再生クラッシャーラン	約 580	m3	

(2) 受注者は前項(1)に示す再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-7)を行うものとする。なお、照会にあたっては、次の手順で再資源化施設等を選定するものとする。

- イ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。
- ロ) 上記範囲内に複数の再資源化施設等がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

(3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告しなければならない。この場合において監督員が必要であると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

20-3 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書 1-28 の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊	コンクリート取壊し	—	再資源化施設へ搬出（有償） 率計上
アスファルト・ コンクリート塊	STA. 781+80～STA. 827+20 本線路肩及び迂回路 舗装版取壊し（As-c 含む）	—	再資源化施設へ搬出（有償） 率計上
廃プラスチック	STA. 781+80～STA. 827+20 用排水構造物撤去	—	再資源化施設へ搬出（有償） 率計上
建設発生木材	伐採箇所	—	再資源化施設へ搬出（有償） 率計上

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

建設副産物	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	南砂利工業 株式会社	富良野市字山部東 23 線 2566 番 7	日曜日不可（土曜日、祝日可） 8：00～18：00 30 cm以下で受入可
アスファルト・ コンクリート塊	北清ふらの 株式会社	富良野市字山部西 12 線 2618 番 2	日曜日、第 2, 4 土曜日不可 8：00～17：00（昼休み 12：00 ～13：00 は受入不可）
廃プラスチック	北清ふらの 株式会社	富良野市字山部西 12 線 2618 番 2	日曜日、第 2, 4 土曜日不可 8：00～17：00（昼休み 12：00 ～13：00 は受入不可）

記載している事項については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。
なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

20-4 特定建設資材の分別解体等・再資源化等

本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（（平成 12 年 5 月 31 日 法律第 104 号）。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、下表の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「11 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した下表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかな事情により、予定した条件によりがたい場合は、監督員と協議するものとする。

1. 分別解体の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	① 土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②のり面工	のり面工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③用・排水工	用・排水工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④溝渠工	溝渠工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤トンネル工	トンネル工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥雑工	雑工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

2. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
コンクリート塊	南砂利工業 株式会社	富良野市字山部東 23線2566番7	日曜日不可（土曜日、祝日可） 8：00～18：00 30cm以下で受入可
アスファルト・ コンクリート塊	北清ふらの 株式会社	富良野市字山部西 12線2618番2	日曜日、第2,4土曜日不可 8：00～17：00（昼休み12：00～13： 00は受入不可）

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

20-5 再生資材供給量の報告

本特記仕様書20-2（2）による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合又は再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告（様式-8）し、その指示に従うものとする。

20-6 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする

また、本特記仕様書27-14の率計上に含む工事の処理に要する費用は、監督員と受注者で

協議し定めるものとする。

2 1. 補完検査に関する事項

2 1-1 補完検査

補完検査とは、しゅん功検査（一部しゅん功検査を含む。以下この項において「しゅん功検査等」という。）を実施しようとする時期に、現地気象条件等により工事目的物の検査（以下この項において「現地検査」という。）の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査等に先立ち現地検査を行うものをいう。

2 1-2 補完検査の実施

補完検査は、現地気象条件等により現地検査の実施に支障等が生じることが予想され、しゅん功検査の場合にあっては共通仕様書 1-4 5-2（1）及び（2）、一部しゅん功検査の場合にあっては共通仕様書 1-4 6-2（1）及び（2）の条件を満たすと監督員が判断し、補完検査の実施について監督員から受注者に対して協議を行い、受注者が同意した場合に実施できるものとする。

2 1-3 検査日及び検査員名の通知

監督員は、補完検査の実施について受注者の同意が得られた場合は、補完検査に先立って受注者に対して、検査日及び検査員名を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

2 1-4 補完検査の内容

検査員は、監督員及び受注者の立会いの上、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現地にて確認すべき事項の検査を行う。

2 1-5 設計図書どおり工事が完成していない場合の取扱い

(1) 修補の指示

検査員は、修補の必要があると認めた場合は、受注者に対して、工期末の日（一部しゅん功検査の場合は指定部分の引渡し時期）を期限として修補の指示を行うことができるものとする。ただし、受注者がその指示に異議を申し出た場合はこの限りではない。

(2) 修補の完了の確認

検査員が、修補の指示をした場合において、修補の完了の現地確認は監督員が行うものとし、しゅん功検査時にしゅん功検査員に報告の上確認を受けるものとする。

(3) 修補が完了しない場合

検査員が指示した期限の日までに修補が完了しなかった場合には、受注者はしゅん功届又は一部しゅん功届を提出してはならない。この場合、受注者は修補の完了後、監督員に現地確認を受けた後にしゅん功届又は一部しゅん功届を提出するものとする。

2 1-6 補完検査を実施した場合のしゅん功検査

2 1-6-1 工事しゅん功届、工事一部しゅん功届提出の要件

補完検査を実施した場合は、共通仕様書 1-45-2、1-46-2 に規定する満たすべき要件に下記を追加する。

- ・補完検査において修補の指示を受けた場合は、その修補が完了していること。

2 1-6-2 しゅん功検査の内容

補完検査を実施した場合は、修補の完了確認等特別な事情がない限り現地検査は行わず、書面にて共通仕様書 1-45-4、1-46-4 に規定する検査を行うものとする。

2 2. 部分使用に関する事項

2 2-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1 の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇 所		使用開始時期	使用理由
占冠 P A 工事用道路		令和 7 年 6 月上旬	別途工事の施工のため (橋梁下部工工事)
シム川工事用道路		令和 7 年 7 月上旬	別途工事の施工のため (橋梁下部工工事)
占冠 P A 土工区間		令和 10 年 7 月上旬	別途工事の施工のため
本線土工区間		令和 10 年 9 月下旬	別途工事の施工のため
シム川橋付近		令和 10 年 5 月上旬	別途工事の施工のため (橋梁上部工)
本流鵜川第一橋付近		令和 9 年 6 月上旬	別途工事の施工のため (橋梁上部工)
本流鵜川第二橋付近		令和 9 年 10 月上旬	別途工事の施工のため (橋梁上部工)
本流鵜川第三橋付近		令和 9 年 10 月上旬	別途工事の施工のため (橋梁上部工)
本流鵜川第四橋付近		令和 10 年 6 月下旬	別途工事の施工のため (橋梁上部工)
迂回路	STA 811+66 付近	令和 8 年 6 月上旬 (迂回路部)	一般の用に供するため
		令和 8 年 10 月上旬 (本線部)	
	STA 818+57 付近	令和 8 年 6 月上旬 (迂回路部)	一般の用に供するため
		令和 8 年 10 月上旬 (本線部)	
管理用道路		令和 10 年 7 月上旬	別途工事の施工のため
外部アクセス路		令和 10 年 7 月上旬	別途工事の施工のため

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

(1) 部分使用検査

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。

(2) 検査実施日時

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。

(3) 検査対象工事目的物

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。

(4) 検査を実施する者

別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

2 3. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所又は作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	環境負荷の低減
現場環境改善 （営繕関係）	デザインボックス（交通誘導警備員待機室）
現場環境改善 （安全関係）	盗難防止対策（警報機等） 避暑（熱中症予防）・防寒対策
地方連携	完成予想図

2 4. 道路構造物点検の実施

受注者は、「保全点検要領 構造物編（令和 5 年 4 月）」（以下「点検要領」という。）及び監督員の指示に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

2 4-1 点検の対象

共通仕様書 1-17-3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、点検要領 第 1 編 第 4 章「点検の対象構造物」に基づき、土工構造物、カルバート、舗装とする。

2 4-2 点検方法

点検は、点検要領 第 2 編 第 1 章「初期点検」に基づき行うものとする。

2 4-3 点検結果の記録

点検の結果は、点検要領 第 4 編 第 1 章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補

修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2 4-4 点検に関する費用

点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

2 5. 三者協議会に関する事項

2 5-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計等を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計等の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として、「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- (1) 占冠 P A の設計に関すること
- (2) STA. 781+80～STA. 827+20 の切盛土工の設計に関すること
- (3) STA. 781+80～STA. 827+20 の擁壁工の設計に関すること
- (4) STA. 803+07、STA. 811+42、STA. 818+92 の溝渠工の設計に関すること

2 5-2 三者協議会協定書の締結

監督員が前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添－1 に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書（案）」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 5-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力するとともに、三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 5-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。なお、受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1－5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1－1 7「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 6. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有ならびにこれらに伴う工事中止等の判断当を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

27. 工事細部に関する事項

27-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

【光通信ケーブル等損傷事故防止の対策】

27-2 施工時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、施工時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

施工時間	単価表の項目末尾の表記	摘 要
夜間作業	(Y)	本特記仕様書 8-5 (1) に示す作業時間をいう。(23:00～翌 4:00)
昼間作業	無表記	上記以外

27-3 土工

27-3-1 道路掘削

(1) 種別

道路掘削の単価表の項目の種別及び作業内容は、共通仕様書 2-6-1 「定義」に示す他、次表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
道路掘削 土砂 A	1) 本線掘削箇所及び占冠 P A 掘削箇所における土砂の掘削、積込み 2) 本線盛土箇所及び占冠 P A の路体部及び路体外盛土部への運搬、敷均し、締固め 3) 含水量の調節
道路掘削 土砂 (表土) A	1) 本線掘削箇所及び占冠 P A における土砂 (表土) の掘削、積込み 2) 本線盛土箇所及び占冠 P A の路体部及び路体外盛土部への運搬、敷均し、締固め 3) 含水量の調節
道路掘削 軟岩 A	1) 本線掘削箇所及び占冠 P A における軟岩の掘削、積込み 2) 本線盛土箇所及び占冠 P A の路体部、下部路床部及び裏込め部、補強土壁盛土部への運搬、敷均し、締固め 3) 含水量の調節

※区分内容に記載する土砂の土質区分は「土砂 B」相当、土砂 (表土) の土質区分は「土砂 E」相当、軟岩の岩質区部分は「軟岩 B」相当とする。

2 7-3-2 盛土工

(1) 種別

盛土工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
盛土工 盛土工 A 1	1) 本線盛土箇所上部路床への購入材の敷均し、締固め 2) 含水量の調節
盛土工 盛土工 A 2	1) 本線盛土箇所下部路床への購入材の敷均し、締固め 2) 含水量の調節
盛土工 盛土工 A 3	1) 凍上抑制層への購入材の敷均し、締固め 2) 含水量の調節
盛土工 盛土工 A 4	1) 本線盛土箇所管渠部路体への購入材の敷均し、締固め 2) 含水量の調節
盛土工 盛土工 B 1	1) 本線及び迂回路盛土箇所路体への他工事受入れ土の敷均し、締固め 2) 含水量の調節

※盛土工Aの土質区分は「土砂F」相当とし、盛土工Bの土質区分は「土砂E」相当とする。

(2) 材料

盛土工Aに使用する材料は、本特記仕様書15-1「盛土材等」の規定によるものとする。

盛土工Bに使用する材料は、共通仕様書2-7「盛土工」の規定によるものとする。

他工事名、土運搬期間及び使用箇所は下表のとおりである。

他工事名	土運搬期間	搬入数量	搬入区間	使用箇所
ホロカトマムトンネル工事	令和6年7月～ 令和7年7月	約8万m ³	STA. 809+10～ STA. 813+10	迂回路部路体 本線部下部路 床・路体

(3) 支払

共通仕様書2-7-8「支払」に次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単価
2-(5)	盛土工	
	盛土工 A 1	m ³
	盛土工 A 2	m ³
	盛土工 A 3	m ³
	盛土工 A 4	m ³
	盛土工 B 1	m ³

2 7 - 3 - 3 構造物掘削

(1) 種別

構造物掘削の単価表の項目の種別は、共通仕様書 2 - 8 - 1 「定義」に示す他、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
構造物掘削 普通部 A	1) 構造物の基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における仮置き、埋戻し 3) 本線盛土箇所路体部及び路体外盛土部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部 A	1) STA. 803+07 付近函渠工の施工箇所において土留工(自立式)の設置(一部撤去)、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における仮置き、埋戻し 3) 本線盛土箇所路体部及び路体外盛土部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部 B	1) STA. 811+42 付近函渠工の施工箇所において土留工(グラウンドアンカー式)の設置(撤去)、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における仮置き、埋戻し 3) 本線盛土箇所路体部及び路体外盛土部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部 C	1) STA. 818+92 付近函渠工の施工箇所において土留工(グラウンドアンカー式)の設置(撤去)、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における仮置き、埋戻し 3) 本線盛土箇所路体部及び路体外盛土部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替

※区分内容に記載する土砂の土質区分は「土砂 B」相当とする。

(2) 土留め工に適用すべき諸基準

(社)土木学会 トンネル標準示方書 [共通編]・同解説 / [開削工法編]・同解説 (2016 年制定) (以下、「開削工法編」という。)

(3) 土留め工の種別

構造物掘削特殊部で施工する土留め工の種別は、以下のとおりである。

単価表の項目	工法	支保形式	鋼矢板規格	数量 (枚)	矢板 長さ (m)	継手 箇所 (箇所)	備考
構造物掘削 特殊部 A	電動式バイ プロハンマ (WJ併用)	自立式	鋼矢板 Ⅳ型	40	14.5	1	中古材 土留め壁は一部切断 撤去後残置 (※撤去材はスクラ ップ)

単価表の項目	工法	支保形式	鋼矢板規格	数量 (枚)	矢板 長さ (m)	継手 箇所 (箇所)	備考
構造物掘削 特殊部 B	電動式バイ ブローハンマ (WJ併用)	グラウンド アンカー式	鋼矢板 VL 型	10	11.0	—	リース (22 ヶ月) 中古材 土留め工は施工段階 に応じて順次撤去 (※中古材はスクラ ップ)
				77	15.0	1	
構造物掘削 特殊部 C	電動式バイ ブローハンマ (WJ併用)	グラウンド アンカー式	鋼矢板 VL 型	10	11.5	—	リース (22 ヶ月) 中古材 土留め工は施工段階 に応じて順次撤去 (※中古材はスクラ ップ)
				44	12.5	1	

(4) 土留め工の材料及び施工

土留め工に使用する材料は設計図書に示すものの他、土工施工管理要領に記載されている内容に適合するものでなくてはならない。

(5) グラウンドアンカー工

(ア) グラウンドアンカー工に適用すべき諸基準

東日本高速道路株式会社：グラウンドアンカー設計・施工要領（平成19年8月）

（社）地盤工学会 グラウンドアンカー設計・施工基準 同解説

（J G S 4 1 0 1－2 0 1 2）

(イ) 材料及び施工

- ① グラウンドアンカー工に使用する材料及び施工は、「グラウンドアンカー設計・施工要領」及び「グラウンドアンカー設計施工基準 同解説」によるものとする。
- ② グラウンドアンカー削孔の濁水処理は関係法令に従って濁水処理を行うものとし、施工に先立ち、施工計画書を提出するものとする。
- ③ グラウンドアンカー工の削孔中に設計図書において想定している地質と現地の地質の相違が確認された場合は速やかに監督員に報告し、指示を受けるものとする。土留め工に用いるグラウンドアンカーの品質及び出来形管理は「土工施工管理要領 Ⅲ. 切土工 4－1 グラウンドアンカー工」によるものとし、引抜き試験、多サイクル確認試験、1 サイクル確認試験に要する費用については関連する契約単価の項目に含むものとする。

(6) 現地の地盤状況や湧水状況により土留め壁の打込みが困難な場合や現地の状況に適していない場合には土留め壁打ち込みの工法や土留め壁の種別を変更する場合がある。

また、グラウンドアンカー工の削孔中に設計図書において想定している地質と現地の地質の相違が確認された場合は速やかに監督員に報告し、指示を受けるものとする。

(7) 構造物掘削において、1～2 台程度の通常のポンプ排水で処理することができない著しい湧水により特別な排水施設、法面対策工による対策の必要があると認められ、監督員が工法等の変更を指示した場合、受注者は、その指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(8) 共通仕様書 2-8-3 「掘削土の処理」に規定する不良土が発生した場合は、監督員に報告し、その指示に従うものとする。なお、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(9) 平板載荷試験

平板載荷試験の実施箇所は下表のとおりとする。なお、これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

実施箇所	内容
STA. 803+07 函渠工の掘削床付面	地盤支持力の確認
STA. 811+42 函渠工の掘削床付面 (1次・2次施工) ※地盤改良工施工基面	地盤支持力の確認
STA. 818+92 函渠工の掘削床付面 (1次・2次施工)	地盤支持力の確認
STA. 806+20 L型擁壁の掘削床付面	地盤支持力の確認
STA. 811+20 補強土壁の掘削床付面	地盤支持力の確認
STA. 811+60 補強土壁の掘削床付面	地盤支持力の確認
STA. 825+50 補強土壁の掘削床付面	地盤支持力の確認

※STA. 811+42 函渠工部は、地盤改良工の施工前に構造物の基礎としての支持力を確認するものとする。なお、試験の結果、所定の支持力が確認された場合、地盤改良工を行わない場合がある。

(10) 支払

共通仕様書 2-8-1 1 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(6)	構造物掘削	
	普通部A	m3
	特殊部A	m3
	特殊部B	m3
	特殊部C	m3

2 7-3-4 構造物裏込め工

(1) 種別

構造物裏込め工の単価表の項目の種別は、共通仕様書 2-8-1 「定義」に示す他、次表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
裏込め工 B 1	共通仕様書 2-8-7 「構造物裏込め工の材料」に規定する材料による他、非凍上性材料を使用してコルゲートパイプカルバートの裏込め工及び被覆土を施工するもの。
裏込め工 B 2	共通仕様書 2-8-7 「構造物裏込め工の材料」に規定する材料による他、非凍上性材料を使用して高耐圧ポリエチレンパイプカルバートの裏込め工及び被覆土を施工するもの。

(2) 支払

共通仕様書 2-8-1 1 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(7)	構造物裏込め工	
	裏込め工 B 1	m3
	裏込め工 B 2	m3

2 7-3-5 基礎材

(1) 種別

基礎材の単価表の項目の種別は、共通仕様書 2-9-1 「定義」に示す他、次表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
基礎材 B 1	再生クラッシャーランを用いて構造物の基礎に施工するもの
基礎材 B 2	共通仕様書 2-9-2 「材料」に規定する材料のうち砂を用いて構造物の基礎に施工するもの。

(2) 支払

共通仕様書 2-9-5 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(8)	基礎材	
	B 1	m3
	B 2	m3

2 7-4 地盤改良工

(1) 定義

地盤改良工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、軟弱地盤を対象として現地発生土と改良固化材をバックホウによる直接攪拌混合及びスラリー噴射方式による機械攪拌混合を行い、必要な地盤支持力を得るものをいい、改良形式は全面改良とする。

(2) 適用すべき諸基準

道路土工—軟弱地盤対策工指針（平成 24 年度版）【平成 24 年 8 月（公社）日本道路協会】
セメント系固化材による地盤改良マニュアル（第 5 版）【令和 3 年 10 月（一社）セメント協会】

(3) 種別

地盤改良工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	適用
中層混合処理A	中層混合処理機（トレンチャ式）を用いて行う、軟弱土層と改良固化材のスラリー噴射方式による機械攪拌混合	改良深度 $L \leq 5 \text{ m}$
固化材A	地盤改良工に使用する固化材は、セメント系固化材（高炉セメントB種）とする。	バラ

(4) 配合

地盤改良工に使用するセメント系改良に必要な材料及び暫定添加量は、次のとおりとする。

単価表の項目	施工箇所	室内強度 (kN/m^2)	設計強度 (kN/m^2)	標準セメント添加量 (kg/m^3)
中層混合処理A	STA. 811+42付近	1,200	400	90

(5) 施工

- 1) 施工に先立ち、現地地盤から採取したサンプリング試料により室内配合試験を実施し、セメントの必要添加量・水セメント比を決定する。
- 2) サンプリング試料の採取箇所及び採取数は下表のとおりとする。

施工箇所	採取数	サンプル層数	備考
函渠工（STA. 811+42 付近）	2	1	

- 3) 現場強度試験のサンプリングの試験基準は、上記によるものとし、採取箇所については監督員が指示するものとする。
- 4) 上記 1)～2) に要する費用については、契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。なお、上記の 2) において、現場強度試験にて必要となる強度が得られない場合は、監督員の指示に従うものとする。
- 5) 施工前に、選定した機械機材を現地に設置し、監督員の指示による現地改良試験を行い、着底管理基準の設定が得られるまで本施工は行わないものとする。
- 6) 現地改良試験を実施した箇所の試験体を採取し、目標強度が得られているかを確認する。また、試験体を用いて六価クロム溶出試験を実施し、土壤環境基準値を超えないことを確認する。なお、基準値を超える場合には、監督員と協議するものとする。
- 7) 施工基面を整形後、所定の添加量を噴射し軟弱地盤中の改良材が一様に拡散し地盤全体にわたって均等になるように混合攪拌するものとする。
- 8) 室内配合試験の結果をもとに得られた 1 m^3 当たりの必要スラリー量を算出し、これを満足する改良機械を選定するとともに、打込み長及び地盤改良材の投入量を自己記録できる装置を備え付けたものでなければならない。施工中は改良深度及び範囲・スラリー使用量・攪拌時間の管理を行い、監督員に提出を求められた場合はこの記録を提出するものとする。
- 9) 施工にあたっては、現地改良試験により確認した支持層天端での着底を行うものとする。

(6) 施工管理及び品質管理

受注者は、施工に先立ち混合管理、出来形管理、品質管理、材料管理、機械器具管理を記載した施工計画書を監督員へ提出し、確認を得なければならない。

(7) 余剰土

中層混合処理Aの施工に伴い、改良後の地盤は土質や改良材の添加量に応じて盛り上がり、余剰土が発生する。余剰土の処理は別途監督員の指示によるものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議して定めるものとする。

(8) 特許使用料

中層混合処理Aに改良土1 m³ 当たり特許使用料 30 円/m³（税抜）を含むものとする。

(9) 数量の検測

地盤改良工 中層混合処理Aの数量の検測は設計数量（m³）で、固化材Aは設計数量（t）で行うものとする。

(10) 支払

地盤改良工の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m³ 又は1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う地盤改良工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(1)	地盤改良工	
	中層混合処理A	m ³
	固化材A	t

2 7-5 のり面工

2 7-5-1 種散布工

共通仕様書4-7-2「材料」に規定する種散布工の種子の種類及び使用量は、次のとおりとする。なお、種子の種類及び使用量の変更を指示した場合であっても、軽微な場合は契約単価の変更は行わないものとする。

品 種	使用量（1 m ² 当たり）	摘 要
ケンタッキーブルーグラス	2 g	
クリーピングレッドフェスク	4 g	
トールフェスク	1 2 g	

2 7-5-2 種吹付工

共通仕様書4-8-3「材料」に規定する種吹付工の種子の種類及び使用量は、次のとおりとする。なお、種子の種類及び使用量の変更を指示した場合であっても、軽微な場合は契約単価の変更は行わないものとする。

品 種	使用量（1 m ² 当たり）	摘 要
ケンタッキーブルーグラス	2 g	
クリーピングレッドフェスク	4 g	
トールフェスク	1 2 g	

2 7-5-3 植生基材吹付工

共通仕様書 4-9-4「材料」に規定する植生基材吹付工の種子の種類及び使用量は、次のとおりとする。なお、種子の種類及び使用量の変更を指示した場合であっても、軽微な場合は契約単価の変更は行わないものとする。

品 種	使用量（1 m ² 当たり）	摘 要
ケンタッキーブルーグラス	2 g	
クリーピングレッドフェスク	4 g	
トールフェスク	1 2 g	

2 7-5-4 のり面保護網工

(1) 定義

のり面保護網工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、切土のり面の保護及び植生基盤を行う目的で植生のり面に先立ち金網を施工するものをいい、その種別は次のとおりとする。

(2) 種別

のり面保護網工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	内 容	摘 要
のり面保護網 A	切土のり面の土砂部に設置するもの	亀甲金網

(3) 材料

のり面保護網工に使用する材料及び規格は、次のとおりとする。

単価表の項目	材 料	規 格	摘 要
のり面保護網 A	亀甲金網	製品 JIS G 3554 線径及び網目 1.2 mm×40 mm	
	アンカーピン	製品 JIS G 3112(SD295A)	

(4) 施工

- 1) 施工に先立ち事前にのり面調査を実施し、施工展開図を作成し、監督員の確認を得るものとする。
- 2) のり面の凹凸に従いなじみよく金網を張り、アンカーピンで金網が十分に固定されるよう施工しなければならない。
- 3) 金網の継目は 20 cm 以上に重ね合わせ、アンカーピンを 1 m²に 2 箇所の割合で現地盤に固定しなければならない。

(5) 数量の検測

のり面保護網工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

(6) 支払

のり面保護網工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う金網の設置、アンカーピンの打込み等のり面保護網工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
特－(2)	のり面保護網工	
	のり面保護網 A	㎡

2 7-5-5 コンクリートブロック積工

(1) 種別

コンクリートブロック積工の単価表の項目の種別は、共通仕様書 4-1 7-2 「種別」に示す他、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
コンクリートブロック積み（練） 控 3 5 cm	コンクリートブロック（JIS A5371 附属書 4の規格に適合するもの）を使用したブロック積のうちブロックの表面が粗面のものを施工することをいう

2 7-5-6 基礎工

(1) 種別

基礎工の単価表の項目の種別は、共通仕様書 4-2 0-1 「定義」に示す他、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
コンクリート基礎工 TYPE-A（F）	コンクリートブロック積の基礎工（基礎材有）をいう （25cm×43cm、基礎砕石厚10cm）	
コンクリート基礎工 TYPE-B 1（F）	切土部凍上対策箇所におけるコンクリートブロック積の基礎工（基礎材有）をいう （30cm×52cm、基礎砕石厚80cm）	
コンクリート基礎工 TYPE-B 2（F）	切土部凍上対策箇所におけるコンクリートブロック積の基礎工（基礎材有）をいう （30cm×52cm、基礎砕石厚90cm）	
コンクリート基礎工 TYPE-C 1（F）	コンクリートブロック積の基礎工（基礎材有）をいう （35cm×55cm、基礎砕石厚10cm）	

単価表の項目	区分内容	備考
コンクリート基礎工 TYPE-C 2 (F)	切土部凍上対策箇所におけるコンクリートブロック積の基礎工（基礎材有）をいう (35cm×55cm、基礎砕石厚85cm)	
コンクリート基礎工 TYPE-D (F)	切土部凍上対策箇所におけるコンクリートブロック積の基礎工（基礎材有）をいう (40cm×60cm、基礎砕石厚70cm)	
コンクリート基礎工 TYPE-E (F)	補強土壁工の基礎工（基礎材有）をいう (20cm×40cm、基礎砕石厚20cm)	
コンクリート基礎工 TYPE-F 1 (F)	補強土壁工の基礎工（基礎材有）をいう (20cm×60cm、基礎砕石厚20cm)	
コンクリート基礎工 TYPE-F 2 (F)	補強土壁工の基礎工（基礎材有）をいう (30cm×60cm、基礎砕石厚20cm)	
コンクリート基礎工 TYPE-G 1 (F)	補強土壁工の基礎工（基礎材有）をいう (30cm×80cm、基礎砕石厚20cm)	
コンクリート基礎工 TYPE-G 2 (F)	補強土壁工の基礎工（基礎材有）をいう (30cm×80cm、基礎砕石厚20cm)、段差擦り付けを含む	

※凍上対策箇所を使用する基礎砕石は非凍上性材料とし、NEXCO 試験法の「土の凍上試験（試験法 112）」と「JGS0172-2009 凍上性判定のための土の凍上試験方法」の両方を実施し、その試験結果が NEXCO 試験法においては凍結様式 1 で凍上率 5%未満かつ、JGS 試験法の結果で凍上速度 0.1mm/h 未満の非凍上性の材料とする。なお、これらの試験に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(2) 支払

共通仕様書 4-20-5 「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目

検測の単位

4-(17) 基礎工

コンクリート基礎工	TYPE-A (F)	m
コンクリート基礎工	TYPE-B 1 (F)	m
コンクリート基礎工	TYPE-B 2 (F)	m
コンクリート基礎工	TYPE-C 1 (F)	m
コンクリート基礎工	TYPE-C 2 (F)	m
コンクリート基礎工	TYPE-D (F)	m
コンクリート基礎工	TYPE-E (F)	m
コンクリート基礎工	TYPE-F 1 (F)	m
コンクリート基礎工	TYPE-F 2 (F)	m
コンクリート基礎工	TYPE-G 1 (F)	m
コンクリート基礎工	TYPE-G 2 (F)	m

2 7-5-7 ドレンかごのり面工

(1) 定義

ドレンかごのり面工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、本線切土のり面の掘削・整形後、ドレンかごをのり面に設置するものをいう。

(2) 種別

材料	区分内容	摘要
ドレンかごのり面工 A	本線切土のり面ののり尻からのり肩に、ドレンかご（厚さ 25 cm）を設置するもの	

(3) 材料

ドレンかごのり面工に使用する材料は、以下のとおりとする。

材料	規格・寸法	摘要
ドレンかご	JIS A 5513（じゃかご）の規格に適合、またはこれと同等以上のもの	φ 3.2
アンカーピン	JIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼）の規格に適合、またはこれと同等以上のもの	D22-1, 100 mm （かご 1 枚につき 2 本）
中詰材	切込碎石（C-80）とする。	購入材
張芝	幅 30 cm 以上、長さ 1 m 以上のもの。 品質は、茎及び根系が繁殖し、刈込みがなされ土付が多く枯死・くされ・病虫害がないもの	ロール芝 （裏張り 2 枚重ね）
植生土のう	植生土のう袋 40 cm×60 cm	現地発生土

(4) 施工

ドレンかごのり面工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って、本線切土のり面の掘削・整形後、床ごしらえの割付をして、かご頭の位置を定め布設した後、中詰材及び裏返した張芝をのり肩及びのり尻がへん平にならないように十分に充てんして、張芝を設置し所定の断面形状に仕上げなければならない。

(5) 数量の検測

ドレンかごのり面工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

(6) 支払

ドレンかごのり面工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本線切土のり面の掘削・整形、掘削土の処理、ドレンかごの組立、据付、中詰材の充てん、張芝の設置、アンカーの設置、植生土のうの設置等ドレンかごのり面工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－(3)	ドレンかごのり面工	
	A	m ²

2 7-5-8 水抜きボーリング工

(1) 定義

水抜きボーリング工とは、切土のり面に設置する水抜きボーリングの施工を行うものをいう。

(2) 種別

ボーリング工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	内 容
水抜きボーリング A	削孔径 φ 90mm以上で削孔し、φ 40mmの V P 管を設置する水抜きボーリングをいう。

(3) 材料

水抜きボーリング工に使用する材料は、共通仕様書 4-26-2 及び 5-4-1 の規定によるものとする。

(4) 施工

水抜きボーリング工の施工は、共通仕様書 4-26-3 の規定によるものとする。

(5) 数量の検測

水抜きボーリング工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(6) 支払

水抜きボーリング工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う水抜き横ボーリングの削孔、保孔管挿入、構造物掘削・地下排水管設置及び流末処理等、水抜きボーリング工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
4-(23)	水抜きボーリング工	
	水抜きボーリング A	m

2 7-5-9 補強土壁工

(1) 種別

共通仕様書 4-27-2 「種別」に規定する用・排水溝の種別に下記を追加する。

単価表の項目	使用区分	摘要
補強土壁工 帯鋼補強土壁 A	本線盛土内へ帯状の鋼製補強材を層状に敷設し、壁面を構築するもの。	
補強土壁工 帯鋼補強土壁 B	函渠工仮設ウイング部盛土内へ帯状の鋼製補強材を層状に敷設し、壁面を構築するもの。	
補強土壁工 基盤排水層	補強土壁工の底面に地山からの湧水や地下水を面的に集水し、速やかに盛土外に排水することを目的とした排水層を施工するもの（C40-0）	
補強土壁工 砕石置換工	不良地盤を再生砕石（R C 40-0）にて置換するもの	

単価表の項目	使用区分	摘要
補強土壁工 土留め壁	STA. 818+91 函渠工のウイング部に土留め壁を施工するもの	

(2) 数量の検測

補強土壁工の数量の検測は設計数量（ m^2 、 m^3 、 m ）で行うものとする。

(3) 支払

補強土壁工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ $1 m^2$ 、 $1 m^3$ 、 $1 m$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単位には、設計図書及び監督員の指示に従って行う盛土材の施工に要する費用を除く、基盤排水層及び碎石置換工の材料の敷均し、壁面材の組立・設置、補強材と壁面材との緊結、壁面材裏面の透水防砂材、場所打ちコンクリート、笠石コンクリートの施工、土留壁の施工等補強土壁工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費を除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
4－(24)	補強土壁工	
	帯鋼補強土壁 A	m^2
	帯鋼補強土壁 B	m^2
	基盤排水層	m^3
	碎石置換工	m^3
	土留め壁	m

2 7-6 用・排水構造物工

2 7-6-1 用・排水溝

(1) 種別

共通仕様書 5－4 に規定する用・排水溝の種別に下記を追加する。

単価表の項目	内容	摘要
PuL(A)・a・b(F)	大型プレキャストコンクリートU型側溝	
K(1)(Hd)－PuL・0.30・0.30(10)	補強土壁部U型側溝	
D(2.00-1.00)・0.50	土側溝	
DV-Pu・0.30・0.30(cb)	プレキャストコンクリートU型タテ溝	
Dv-P(Cor)φd	高密度ポリエチレン管タテ溝（埋設）	接続部防護コンクリート含む
Dv-P(Po)φd	高密度ポリエチレン管タテ溝（壁面）	

(2) 支払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-(1)	用・排水溝	
	$PuL(A) \cdot a \cdot b(F)$	m
	$K(1)(Hd) - PuL \cdot 0.30 \cdot 0.30(10)$	m
	$D(2.00-1.00) \cdot 0.50$	m
	$DV - Pu \cdot 0.30 \cdot 0.30(cb)$	m
	$Dv - P(Cor) \phi d$	m
	$Dv - P(Po) \phi d$	m

27-6-2 集水ます

(1) 種別

共通仕様書 5-4-2 (4) 集水ますの種別に以下を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準 コンクリート量 又は用途
T y p e A 1	$Dc^{\wedge}(Sp) - 0.50 - 0.50 - 0.50$ 、 $Dc^{\wedge}(Sp) - 0.50 - 0.50 - 0.60$ 、 $Dc^{\wedge}(Sp) - 0.60 - 0.60 - 0.60$ $Dc^{\wedge}(GL2) - 0.50 - 0.50 - 0.50$ 、 $Dc^{\wedge}(GL2) - 0.50 - 0.50 - 0.70$	0.23
T y p e B 1	$Dc^{\wedge}(GL2) - 0.70 - 0.70 - 0.70$	0.39
T y p e C 1	$Dc^{\wedge}(Sp) - 1.20 - 1.20 - 0.60$ 、 $Dc^{\wedge}(Sp) - 0.50 - 0.50 - 1.20$ $Dc^{\wedge}(Sp) - 0.50 - 1.20 - 1.20$	0.69
T y p e D 1	$Dc^{\wedge}(Sp) - 0.70 - 2.40 - 0.70$ 、 $Dc^{\wedge}(Sp) - 0.80 - 0.80 - 0.80$ $Dc^{\wedge}(Sp) - 0.60 - 0.60 - 1.00$ 、 $Dc^{\wedge}(Sp) - 0.60 - 1.30 - 1.60$ $Dc^{\wedge}(Sp) - 0.60 - 1.30 - 1.70$ 、 $Dc^{\wedge}(Sp) - 0.60 - 1.30 - 1.80$ $Dc^{\wedge}(Sp) - 1.00 - 1.00 - 1.00$ 、 $Dc^{\wedge}(Sp) - 1.10 - 1.10 - 1.00$	0.85
T y p e E 1	$Dc - 2.20 - 0.50 - 0.70$ 、 $Dc^{\wedge} - 1.10 - 1.10 - 1.10$ $Dc^{\wedge}(D) - 1.00 - 1.00 - 1.00$ 、 $Dc^{\wedge}(Sp) - 1.10 - 1.10 - 1.10$ $Dc^{\wedge}(Sp) - 1.20 - 1.20 - 1.30$ 、 $Dc^{\wedge}(Sp) - 1.20 - 1.20 - 1.20$ $Dc^{\wedge}(Sp) - 1.30 - 1.30 - 1.30$ 、 $Dc^{\wedge}(GL2) - 0.80 - 0.80 - 1.70$ $Dc^{\wedge}(GL2) - 0.80 - 0.80 - 1.80$	1.27

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準 コンクリート量 又は用途
T y p e F 1	Dc [^] -1.30-1.30-1.30、Dc [^] (Sp)-0.60-0.60-2.60 Dc [^] (Sp)-1.00-1.00-1.70、Dc [^] (Sp)-1.10-1.10-1.80 Dc [^] (Sp)-1.20-1.20-1.60、Dc [^] (Sp)-1.40-1.40-1.40 Dc [^] (GL2)-0.80-0.80-2.00 Dc-S-0.80-0.80-1.90、Dc-M-0.80-0.80-1.30 Dc-S-0.80-0.80-2.00、Dc-S-0.80-0.80-2.10 Dc-2.20-1.40-0.70	1.71
T y p e L	Dc [^] -1.40-1.40-1.40、Dc [^] (Sp)-1.20-2.40-1.20 Dc-S-0.80-0.80-2.30、Dc-S-0.80-0.80-2.40 Dc-S-0.80-0.80-2.80、Dc-S-0.90-0.90-2.40 Dc-S-1.00-1.00-2.30、Dc-M-0.80-0.80-1.70	2.16
T y p e M	Dc [^] (Sp)-1.70-1.70-1.70、Dc [^] (Sp)-1.40-1.40-2.20 Dc [^] (Sp)-1.00-2.00-1.80、Dc [^] (Sp)-1.10-1.10-3.00 Dc [^] (Sp)-1.10-1.10-3.10、Dc-M-0.80-0.80-2.20 Dc-M-0.80-0.80-2.30、Dc-M-0.80-0.80-2.50	2.95
T y p e N	Dc [^] (Sp)-4.30-1.00-1.00(F)、Dc [^] (Sp)-4.70-1.00-1.00(F) Dc [^] (Sp)-5.80-1.00-1.00	4.42
T y p e O T 1	Dco(E)-1.00-3.30-1.30(S)、Dco(B)-1.00-3.30-1.30	油水分離ます 処理能力 10L/s
T y p e O T 2	Dco(MF)-φ 1.20-2.40、Dco(MF)-φ 1.20-3.30 Dco(MF)-φ 1.20-4.20	油水分離ます 処理能力 12L/s
T y p e O T 3	Dco(MF)-φ 1.80-2.40(A)、Dco(MF)-φ 1.80-2.95 Dco(MF)-φ 1.80-3.25、Dco(MF)-φ 1.80-3.85	油水分離ます 処理能力 18L/s
T y p e O T 4	Dco(MF)-2.50-2.50-3.30、Dco(MF)-2.50-2.50-3.60 Dco(MF)-2.50-2.50-3.90	油水分離ます 処理能力 30L/s

(2) 支払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に規定する単価表の項目に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-(3)	集水ます	
	T y p e A 1	箇所
	T y p e B 1	箇所
	T y p e C 1	箇所
	T y p e D 1	箇所
	T y p e E 1	箇所
	T y p e F 1	箇所

単価表の項目	検測の単位
T y p e L	箇所
T y p e M	箇所
T y p e N	箇所
T y p e O T 1	箇所
T y p e O T 2	箇所
T y p e O T 3	箇所
T y p e O T 4	箇所

2 7-6-3 軽量盛土工

(1) 定義

軽量盛土工とは大型の発泡スチロールを盛土材料とし、その材料を専用の緊結金具により一体化して積み重ねることにより本線盛土を構築するものいう。

(2) 種別

軽量盛土工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
軽量盛土材設置 A	型内発泡法による D-20 (0.20 kN/m ³)、押出發泡法による DX-24H (0.24kN/m ³) の発泡スチロールブロック及び緊結金具を用いて盛土を構築するもの
壁面材設置 A	発泡スチロールブロックの前面に各種壁面保護材を設置するもの
床版コンクリート A	発泡スチロールブロックの中間部に軽量残存型枠を設置後、壁体構造を伴うコンクリート床版 (t=150 mm) をコンクリート種別 B1-3 により敷設するもの
裏込め砕石 A	軽量盛土工と地山の接点部の裏込め砕石及び基礎砕石 (40-0) を敷設するもの

(3) 適用すべき諸基準

適用すべき諸基準は以下のとおりである。

- ・(公社) 日本道路協会 道路土工 盛土工指針 (平成 22 年度版)
- ・発泡スチロール土木開発機構 EDO-EPS 工法設計・施工基準書 (2019 年 5 月)

(4) 材料、配合及び施工

- 1) 材料は設計図書によるものの他、EDO-EPS 工法設計・施工基準書 (以下、施工基準書という。) 第 3 章 材料に記載されている内容に適合するものでなくてはならない。
- 2) 軽量盛土工で使用するコンクリートは共通仕様書 8-2 「構造物用コンクリート」によるものとする。
- 3) また、施工は施工基準書の第 6 章 施工に記載されている内容を遵守し、湧水等の現地条件に十分に留意した上で施工しなければならない。

(5) 数量の検測

軽量盛土工の数量の検測は、設計数量（ m^3 、 m^2 ）で行うものとする。

(6) 支払

軽量盛土工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1 m^3$ 及び m^2 あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う発泡スチロールブロックの材料調達、設置、固定及び仕上げ、壁面材の設置、コンクリート床版の施工、裏込め砕石の敷設及び床付け基面の敷砂・排水材等軽量盛土工の施工に要する材料（コンクリートを含む）・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－(4)	軽量盛土工	
	軽量盛土材設置A	m^3
	壁面材設置A	m^2
	床版コンクリートA	m^3
	裏込め砕石A	m^3

2 7-6-4 防護柵基礎工

(1) 定義

防護柵基礎工とは構造物区間に防護柵基礎を設置することをいう。

(2) 種別

防護柵基礎工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
プレキャスト基礎A	プレキャスト直接基礎を路肩部に設置するもの 防護柵種別A種用（衝突荷重 $P = 50 kN$ ）

(3) 材料及び施工

防護柵基礎工の材料及び施工は、設計図書及び共通仕様書 1 5－3 の関係各項によるものとする。

(4) 数量の検測

防護柵基礎工の数量の検測は、設計数量（ m ）で行うものとする。

(5) 支払

防護柵基礎工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1 m$ あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う部材・ブロックの製作、運搬、組立、設置、各部材の連結及び調整コンクリート、型わく、目地の施工等防護柵基礎工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用出諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－(5)	防護柵基礎工	
	プレキャスト基礎A	m

2 7-7 カルバート工

2 7-7-1 継目工

(1) 種別

共通仕様書 6-3-4 「継目工の種別」の種別に次を追加する。

単価表の項目	区分内容
IV型	ボックスカルバート延伸箇所において、既設部と新設部との継目にL型止水板、ジョイントバー、防水シート等を設置、ボックスカルバート内空側の目地材を撤去するものをいう

(2) 支払

共通仕様書 6-3-6 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
6-(1)	継目工 IV型	m

2 7-7-2 プレキャストボックスカルバート工

(1) 定義

プレキャストボックスカルバート工とは工場で製作されたボックスカルバート各部材を施工箇所にて組立、設置するものをいう。

(2) 適用すべき諸基準

適用すべき諸基準は以下のとおりである。

- ・（公社）日本道路協会 道路土工、カルバート工指針（平成21年度版）
- ・全国ボックスカルバート協会 プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（平成30年4月）
- ・JIS A 5372 プレキャスト鉄筋コンクリート製品

(3) 種別

プレキャストボックスカルバート工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	施工場所
プレキャストボックスA	頂板、側壁、底板の各部材を現地で組立、架設し、PC鋼材により縦方向連結するもの。 内空断面：(12.0m+12.0m)×5.80m	STA. 811+42 PAランプ
プレキャストボックスB	頂板、側壁、底板の各部材を現地で組立、架設し、PC鋼材により縦方向連結するもの。 内空断面：8.50m×5.50m	STA. 818+92 管理用道路

(4) 材料及び施工

プレキャストボックスカルバート工の材料及び施工は、設計図書及び適用すべき諸基準の規定に準じて行うものとする。数量の検測

プレキャストボックスカルバート工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(5) 支払

プレキャストボックスカルバート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う部材・ブロックの製作、運搬、組立、設置、各部材の連結等プレキャストボックスカルバート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(6)	プレキャストボックスカルバート工	
	プレキャストボックスA	m
	プレキャストボックスB	m

27-8 コンクリート構造物工

27-8-1 鉄筋工

(1) 種別

鉄筋工の単価表の項目の種別は共通仕様書8-4-2「鉄筋の種別」に示すものの他、以下のとおりとする。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類	備考
A1	鉄筋コンクリート構造物のうち、擁壁目地部に使用するもの	重ね継手	SD345 エポキシ樹脂塗装鉄筋

(2) 適用すべき諸基準

適用すべき諸基準は共通仕様書8-4-3「適用すべき諸基準」に示す他、次のとおりとする。

- ・(社) 土木学会 コンクリート標準示方書【標準編】
- ・(社) 土木学会 コンクリートライブラリー112号～エポキシ樹脂塗装鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針[改訂版]～

(3) 材料

材料は共通仕様書8-4-4「材料」に示す他、土木学会 コンクリート標準示方書【標準編】の「2. エポキシ樹脂塗装鉄筋品質規格(JSCE-E102-2013)」に適合するものでなければならない。

(4) 支払

共通仕様書8-4-7「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8-(3)	鉄筋	
	A1	t

27-8-2 凍上対策工

(1) 定義

凍上対策工とは、設計図書及び監督員の指示によりボックスカルバート側壁背面に断熱材を設置し、凍上対策を行うことをいう。

(2) 材料

凍上対策工に使用する材料は、設計図書及び監督員の指示による他、下記の規定のとおりとする。

項目	試験項目	試験方法	規格値	摘要
押出ポリスチレンフォーム保温板（XPS）1種b	熱伝導率	JIS A 9511	0.040 W/m・k 以下	
	圧縮強さ	JIS A 9511	16 N/cm ² 以上	
	曲げ強さ	JIS A 9511	20 N/cm ² 以上	
	吸水量	JIS A 9511	0.01 g/100cm ² 以下	
裏面排水材	耐圧強度	JHS711	圧縮率 20%時の 75KN/m ² 以上	
	通水断面	-	導水勾配 1/20 とした時 100cm ² /sec 以上	

(3) 施工

凍上対策工の施工は、設計図書及び監督員の指示によるものとする。

(4) 数量の検測

凍上対策工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

(5) 支払

凍上対策工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う断熱材、防護合板の設置等凍上対策工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(7)	凍上対策工	m ²

2 7-9 造園工

2 7-9-1 マルチング工

(1) 種別

マルチング工の単価表の項目の種別は、共通仕様書 1 4-6-7「種別」に示す他、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	図面に示す記号
シートマルチング（ロール） Type E	のり面小段に設置するもの	SMR-E

(2) 支払

マルチング工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うマルチング工の設置に必要な費用で諸経費を除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

14－(9) マルチング工

シートマルチング（ロール） T y p e E

m²

2 7－1 0 迂回路工

(1) 定義

迂回路工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、STA. 808+56～STA. 814+75 及び STA. 816+13～STA. 821+00 に迂回路を設置することをいう。

(2) 種別

迂回路工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
路盤準備工 B	共通仕様書 1 3-3「路盤準備工」によるものとする	
粒状路盤下層路盤 (t=17 cm)	共通仕様書 1 3-4「粒状路盤工及びセメンと安定処理路盤工」によるものとする。	
加熱アスファルト安定処理路盤工 (t=8 cm)	共通仕様書 1 3-5「アスファルト混合物」によるものとする。	
加熱アスファルトコンクリート基層工 (t=6 cm)	共通仕様書 1 3-5「アスファルト混合物」によるものとする。	
加熱アスファルトコンクリート表層工 (t=4 cm)	共通仕様書 1 3-5「アスファルト混合物」によるものとする。	高機能Ⅱ型
瀝青材散布 プライムコート	共通仕様書 1 3-7「瀝青材散布工」によるものとする	
瀝青材散布 タックコート A	共通仕様書 1 3-7「瀝青材散布工」によるものとする	
仮設防護柵 A（設置）	H鋼基礎仮設ガードレールを設置するもの	(リース品) 設置期間： 約 4 ヶ月
仮設防護柵 A（供用）	迂回路工 仮設防護柵 A の設置期間の賃料をいう	
仮設防護柵 A（撤去）	H鋼基礎仮設ガードレールを撤去するもの	
仮設目隠し板 A（設置）	迂回路工 仮設防護柵 A に仮囲い鋼板、単管及びクランプ等による目隠し板を設置するもの	
仮設目隠し板 A（撤去）	迂回路工 仮設防護柵 A に設置済の仮囲い鋼板、単管及びクランプ等による目隠し板を撤去するもの	

(3) 材料

迂回路工 加熱アスファルト安定処理路盤工、迂回路工 加熱アスファルトコンクリート基礎工及び迂回路工 加熱アスファルトコンクリート表層工の材料は共通仕様書 1 3 - 5 - 2「材料」、共通仕様書 1 3 - 5 - 3「混合物」に示すアスファルトの種類は、下表のとおりとする。

単価表の項目	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材配合設計粒度	供試体の突固め回数
加熱アスファルト 安定処理路盤工 (t=8 cm)	ストレートアスファルト 80~100	4.4%	最大粒径 40mm	両面 50 回
加熱アスファルト コンクリート基層工 (t=6 cm)	改質アスファルト (一般用)	5.8%	最大粒径 20mm	両面 50 回
加熱アスファルト コンクリート表層工 (t=4 cm)	改質アスファルト (寒冷地)	5.5%	最大粒径 13mm	両面 50 回

(4) 施工

- 1) 迂回路工 仮設防護柵の施工は、設計図書及び監督員の指示に従い施工するものとする。なお、設置及び撤去後に監督員が迂回路工 仮設防護柵の移動・運搬を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- 2) 迂回路工 仮設目隠し板の施工は、事前に設置方法等を記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。また、使用材料が設置する防護柵等から車線側にはみ出すことがないように十分に留意しなければならない。

(5) 数量の検測

迂回路工の数量の検測は、監督員が認めた設計数量 (m^2 、 ℓ 、 m 及び $m \cdot 月$) で行うものとする。

(6) 支払

- 1) 迂回路工 準備路盤工Bの支払は、共通仕様書 1 3 - 3 - 8「支払」に従って検測された数量に対し、1 m^2 当たりの契約単価で行うものとする。
- 2) 迂回路工 粒状路盤下層路盤工の支払は、共通仕様書 1 3 - 4 - 1 2「支払」に従って検測された数量に対し、1 m^2 当たりの契約単価で行うものとする。
- 3) 迂回路工 加熱アスファルト安定処理路盤工、迂回路工 加熱アスファルトコンクリート基層工及び迂回路工 加熱アスファルトコンクリート表層工の支払は、共通仕様書 1 3 - 5 - 1 1「支払」に従って検測された数量に対し、1 m^2 当たりの契約単価で行うものとする。
- 4) 迂回路工 瀝青材散布プライムコート及び迂回路工 瀝青材散布タックコートAの支払は、共通仕様書 1 3 - 7 - 8「支払」に従って検測された数量に対し、1 ℓ 当たりの契約単価で行うものとする。

- 5) 迂回路工 仮設防護柵の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1m またはm・月当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵の材料の調達、運搬・設置・撤去等迂回路工 仮設防護柵の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 6) 迂回路工 仮設目隠し板の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う単管及びクランプによる組立、仮囲い鋼板の設置・撤去等迂回路工 仮設目隠し板の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(8)	迂回路工	
	路盤準備工 B	m ²
	粒状路盤 下層路盤工 (t=17 cm)	m ²
	加熱アスファルト安定処理路盤工 (t=8 cm)	m ²
	加熱アスファルトコンクリート基層工 (t=6 cm)	m ²
	加熱アスファルトコンクリート表層工 (t=4 cm)	m ²
	瀝青材散布 プライムコート	ℓ
	瀝青材散布 タックコートA	ℓ
	仮設防護柵 A (設置)	m
	仮設防護柵 A (供用)	m・月
	仮設防護柵 A (撤去)	m
	仮設目隠し板 A (設置)	m
	仮設目隠し板 A (撤去)	m

2 7-1 1 交通安全施設工

2 7-1 1-1 立入防止柵

(1) 種別

立入防止柵の単価表の項目の種別は、共通仕様書 1 5-4-2 「種別」に示す他、次のとおりとする。

単価表の項目	基礎区分	備考
一般型積雪地用 S3(1)A	鋼管ぐい基礎 (L=1, 250 mm)	
一般型積雪地用 S4(1)A	鋼管ぐい基礎 (L=1, 150mm)	

(2) 支払

	単価表の項目	検測の単位
15-(5)	立入防止柵	
	一般型積雪地用 S3(1)A	m
	一般型積雪地用 S4(1)A	m

	単価表の項目	検測の単位
15－(6)	立入防止柵の出入口 一般型積雪地用 S4(1)A	箇所

2 7－1 2 雑工

2 7－1 2－1 簡易舗装工

(1) 材料

簡易舗装工で使用する材料は、共通仕様書 1 8－5－2 「材料」に規定する他、次のとおりとする。なお、a は各路盤工の厚さを示す。

単価表の項目	区 分 内 容
簡易舗装工 切込碎石路盤工 (t = a c m) R	共通仕様書 1 8－5－2 (3) に規定される再生クラッシャーラン

(2) 支払

共通仕様書 1 8－5－5 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18－(3)	簡易舗装工 切込碎石路盤工 (t = a c m) R	m ²

2 7－1 2－2 仮設防護工

(1) 定義

仮設防護工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、仮設防護工を設置するものをいう。

(2) 種別

仮設防護柵工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
落石防護柵 (設置)	供用路線への落石防護のため防護柵を設置するもの	購入品
落石防護柵 (撤去)	落石防護柵を撤去するもの	
落石防護柵 (再設置)	落石防護柵を再設置するもの	
仮設防護柵 A (設置)	H 鋼基礎仮設ガードレールを設置するもの	
仮設防護柵 A (供用)	仮設防護柵 A の供用日当たりの賃料をいう	(リース品) 設置期間：約 38 ヶ月
仮設防護柵 A (撤去)	仮設防護柵 A を撤去するもの	

(3) 施工

仮設防護工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従い施工するものとする。また、設置の際は、一般通行車両等の安全に十分に配慮し細心の注意を払って施工しなければならない。な

お、設置後、監督員が仮設防護工の移動、運搬を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(4) 数量の検測

仮設防護工の数量の検測は、設計数量（m、m・月）で行うものとする。

(5) 支払

1) 仮設防護工 落石防護柵の支払いは、前項の規定に1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護工の材料の調達、運搬・設置・撤去・再設置等で仮設防護工 落石防護柵の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

2) 仮設防護工 仮設防護柵Aの支払いは、前項の規定に1 mまたは1 m・月当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護工の材料の調達、運搬・設置・撤去等で仮設防護工 仮設防護柵Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(9)	仮設防護工	
	落石防護柵（設置）	m
	落石防護柵（撤去）	m
	落石防護柵（再設置）	m
	仮設防護柵A（設置）	m
	仮設防護柵A（供用）	m・月
	仮設防護柵A（撤去）	m

2 7-1 2-3 仮設目隠し板工

(1) 定義

仮設目隠し板工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、仮設材により目隠し板を設置するものをいう。

(2) 種別

仮設目隠し板工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	備考
仮設目隠し板A（設置）	ガードレール支柱に、単管及びクランプ等による目隠し板（メッシュシート）を設置するもの	
仮設目隠し板A（撤去）	仮設目隠し板Aを撤去するもの	

(3) 施工

仮設目隠し板工の施工は、事前に設置方法等を記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。また、使用材料が設置する防護柵等から車線側にはみ出すことがないよう十分に留意しなければならない。

(4) 数量の検測

仮設目隠し板工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(5) 支払

仮設目隠し板工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う単管及びクランプによる組立、目隠し板の設置・撤去等仮設目隠し板工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(10)	仮設目隠し板工	
	仮設目隠し板A（設置）	m
	仮設目隠し板A（撤去）	m

2 7 - 1 2 - 4 仮設構造物工

(1) 定義

仮設構造物工とは、設計図書及び監督員の指示に従って仮栈橋を設置するものをいう。

(2) 種別

仮設構造物工の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
仮栈橋設置工A	<ul style="list-style-type: none"> 幅員 8m×延長 97.3m（778 m²）の仮栈橋の設置 H 型鋼による支持杭の設置
仮栈橋撤去工A	<ul style="list-style-type: none"> 幅員 8m×延長 97.3m（778 m²）の仮栈橋の撤去 H 型鋼による支持杭の撤去

(3) 材料

仮設構造物工に使用する材料は設計図書に示すものの他、中古品の購入材（プレート、ボルト・ナットは除く）とし各部材の規格は次のとおりとする。

【仮栈橋 A】

	項目	材質	適用する規格等
上部工	覆工板	SM490	JIS G 3106
	鋼桁部材	SM490, SM400, SS400 他	JIS G 3106, JIS G 3101 他
	地覆, 防護柵, 対傾構	SS400	JIS G 3101
	ボルト・ナット	S10T, F10T 他	JSS II 09, JIS B 1186 他
下部工	受桁、桁受、継材 横鋼	SS400	JIS G 3101
	ボルト・ナット	F10T	JIS B 1186
支持杭	H 鋼材、継材 H 鋼材接合部材	SS400	JIS G 3101
	H 鋼継手ボルト	S10T, F10T	JSS II 09, JIS B 1186

項目		材質	適用する規格等
土留め	土留鋼矢板(S P-Ⅲ型)ブラケット、固定材	SS400	JIS G 3101
	ボルト	F10T	JIS B 1186

(4) 施工

支持杭の施工方法は下表に示すとおりとする。

【仮栈橋 A】

施工箇所	工法	部材名
KA1、KP1～KP6、KA2	ダウンザホールツマ工法（砂充填）	H400×400×13×21

(5) 数量の検測

仮設構造物工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

(6) 支払

仮設構造物工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 ㎡当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮栈橋の材料の調達、設置・撤去、支持杭の打設、土留め工、基礎工の施工等仮設構造物工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費を除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(11)	仮設構造物工	
	仮栈橋設置工 A	㎡
	仮栈橋撤去工 A	㎡

2 7-1 2-5 除雪工

(1) 定義

除雪工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、冬期間の施工及び進上路確保のために必要な工事用施工ヤード及び道路の除雪にかかる作業機械の拘束及び除雪作業を行うものをいう。

(2) 種別

除雪工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘要
機械拘束 A	冬期施工に関連する工種の施工に伴い設計図書で指定する工事用施工ヤード及び道路の除雪作業を行うために必要な作業機械について拘束することをいう。 【機械拘束の構成】 ・ホイール式トラクタショベル（バケット容量1.0m ³ 型マルチプラウ）1 台	
除雪作業 A	冬期施工に関連する工種の施工に伴い設計図書で指定する工事用施工ヤード及び道路の除雪作業を機械拘束 A で拘束した機械で行うことをいう。 【作業にかかる人員】 ・運転手（特殊）1 名	油脂及び燃料その他消耗品含む

(3) 施工

- 1) 機械拘束Aの拘束期間は、毎年12月から翌年の4月までを想定しているが、降雪状況により、監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- 2) 受注者は日々の除雪に要した人員及び機械の稼働時間について、監督員に報告を行うものとする。
- 3) 降雪量が多い等の理由から、除雪作業で工事用道路の通行の確保が困難で運搬排雪が必要な場合には、監督員に報告し、その指示に従うものとする。これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- 4) 3)と同様に、前項(2)種別での、人員及び機械の構成で除雪作業の実施が困難で、編成の見直しが必要な場合には、監督員に報告し、その指示に従うものとする。これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(4) 数量の検測

除雪工の数量の検測は、拘束日数（台・月）又は作業時間（h）で行うものとする。

(5) 支払

- 1) 機械拘束Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1台・月当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、機械拘束にかかる供用日当りの機械損料等機械拘束Aに要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 2) 除雪作業Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1h当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、除雪作業にかかる作業機械の運転時間当り損料及び燃料費、作業機械の運転にかかる労力等除雪作業Aに要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(12)	除雪工	
	機械拘束A	台・月
	除雪作業A	h

2 7-1 3 交通規制工

2 7-1 3-1 交通規制工

共通仕様書 1 9-3 「交通規制工」に下記を追加する。

(1) 種別

共通仕様書 1 9-3-2 に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間
路肩規制 I × 1	道東自動車道 占冠 I C ～ トナム I C	仮設防護工、仮設目隠し 板工の設置・撤去	9:00～17:00

- 1) 上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である
- 2) 交通規制工における保守を行う交通監視員、交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。
- 3) 交通規制に必要なとなる標識車、交通規制標識類については、本特記仕様書 1 6 に基づき、貸与するものとする。
- 4) 受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制内の作業可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 数量の検測

共通仕様書 1 9 - 3 - 4「数量の検測」に下記の項目を追加する。交通規制工の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（回）で行うものとする。

2 7 - 1 3 - 2 交通保安要員

共通仕様書 1 9 - 4「交通保安要員」に下記を追加する。

(1) 種別

共通仕様書 1 9 - 4 - 2 に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については、次表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置人数	交替要員	配置時間※	備考
交通誘導警備員 A	道道夕張新得線・占冠 P A 工事用道路出入口	1 人	無	8:30～16:30	休憩時間中は配置不要
	道道夕張新得線・側道工事用道路出入口	1 人	無	8:30～16:30	
	国道 237 号・村道占冠支線交差部	1 人	無	8:30～16:30	
交通誘導警備員 B	村道占冠支線・村道占冠 1 号支線交差部	1 人	無	8:30～16:30	
	村道占冠 1 号支線・シム川工事用道路出入口部	1 人	無	8:30～16:30	
	村道占冠支線・村道占冠小峰線交差部	1 人	無	8:30～16:30	
交通誘導警備員 B	村道占冠小峰線・工事用出入口部	1 人	無	8:30～16:30	
	村道占冠 1 号支線・外部アクセス路交差部	1 人	無	8:30～16:30	

※上表の配置時間は、作業時間とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通安全要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通安全要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通安全要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

(3) 交通安全要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書 19-4-3「交通安全要員計画」に規定する交通安全要員実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

27-14 率計上工事に関する事項

27-14-1 率計上工事

(1) 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。特記仕様書 27-14-1

(2) に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。

(2) 当初契約金額

当初契約は、率計上に用いる単価表の項目は諸経費①による項目のうち、単価表の番号(1～154)の金額合計に対して18%を一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5ケタとし、有効数字6ケタ目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。提出した単価表が特記仕様書に示す概略発注工事の見積り方法に基づき算出されていない場合、単価協議により単価表を修正するものとする。

なお、契約締結後、率計上部分の対象項目については現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第19条に基づき変更を行うものとする。

また、率計上項目及び概算数量については、設計図書における率計上工事に関する契約参考図書に示し、参考として取り扱うものとする。

(3) 種別

率計上工事の種別は、契約参考図書及び数量総括表によるものとする。

(4) 契約変更について

「特一(13) 率計上工事に関する事項」の単価表の項目の新単価算出にあつては、単価表の項目を上限とせずに契約変更を行うものとする。

(5) 率計上工事対象項目

率計上工事とは、契約参考図書及び数量総括表に基づき本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべてについて率計上の対象としている。

	単価表の項目	検測の単位
特一(13)	率計上工事に関する事項	式

28. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛項目対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章総則「表1－3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」によるほか、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
【共通仮設費】	
工事用機械分解組立費（土工）	本線部道路掘削、客土掘削及び盛土工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費（函渠工）	函渠工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費（仮設構造物工）	仮設構造物工（仮栈橋）で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費（鋼矢板土留工）	仮設構造物工（鋼矢板土留工）で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費（地盤改良）	地盤改良工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
仮設材等運搬費（鋼矢板土留工）A	構造物掘削特殊部Aで使用する仮設材（鋼矢板等）の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費（鋼矢板土留工）B	構造物掘削特殊部Bで使用する仮設材（鋼矢板等）の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費（鋼矢板土留工）C	構造物掘削特殊部Cで使用する仮設材（鋼矢板等）の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費（仮設構造物工）	仮設構造物工（仮栈橋）で使用する仮設材（H形鋼、覆工板、鋼矢板等）の運搬に要する費用をいう。
配合試験費	地盤改良工の室内配合試験に要する費用をいう。
【仮設備工事費】	
足場工費A	一般構造物の施工に必要な足場工に要する費用をいう。
足場工費B	補強土壁工の施工に必要な足場工に要する費用をいう。
足場工費C	はく落防止対策工Bの施工に必要な足場工に要する費用をいう。
【雑工事費】	
有料道路料金費	交通規制内で行う施工（通行止め除く）において必要となる高速道路通行料金の費用をいう（消費税相当額を除く）。

2 9．補足事項

2 9-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す作業については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更又は追加する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (1) 快適トイレを導入可能な場合は、仕様、費用について監督員と協議すること
- (2) 自工区外盛土場の追加
- (3) 夜間通行止め内作業の追加
- (4) 工事用道路の変更及び追加
- (5) 除雪工の種別変更及び範囲の追加
- (6) 部分使用の範囲及び時期の変更
- (7) 動物侵入対策の追加
- (8) 調整池の追加

2 9-2 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-5 1-2 「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」ヘデータ入力完了後、「工事記録情報完了届」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、「工事記録情報チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、別途監督員より通知する。

2 9-3 車両制限令を超える車両の運行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1-6 2 における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2 9-4 緊急時の協力業務

本工事期間中に帯広管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

また、北海道支社が管理する高速道路の沿線で気象庁発表震度 5 強以上の地震が発生した場合は、管理事務所が実施する供用中道路の緊急復旧作業に対して応援可能な資機材及び人員を速やかにとりまとめ監督員へ報告するものとする。また、長期休暇前においても休暇期間中の発災時における応援可能な資機材と人員を監督員へ報告すること。

なお、監督員が資機材及び人員の応援について指示し、手配した場合は本工事とは別に別途契約締結を行うものとする。

2 9-5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、E T C (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等をE T C無線通信により走行するために要する通行料金をいう。

また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、又は、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 9-6 間接工事費の変更

2 9-6-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係わるものに限る）

- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と判断した場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする

2 9-6-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 9-6-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式－9）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式－9）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 9-6-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終契約変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式－10）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。

- (2) 発注者は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式－１１）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により、受注者は同意書（様式－１２）を監督員に提出するものとする。なお、協議開始の日から２８日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

２ ９－６－５ 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については設計変更の対象としない。

２ ９－６－６ 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－９）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－９）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- (4) なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

２ ９－６－７ 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

２ ９－６－８ 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

2 9-7 材料調達に伴う変更

2 9-7-1 対象となる項目

本工事の、「骨材」、「仮設材（鋼材）」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式-1 3）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式-1 4）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者との協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
切込砂利・切込碎石	4 0 - 0 mm 8 0 - 0 mm	勇払郡占冠村
切込砂利・切込碎石	4 0 - 0 mm 8 0 - 0 mm NEXCO試験法112及び JGS0172-2009適合品	勇払郡占冠村
再生碎石	4 0 - 0 mm	勇払郡占冠村
鋼材矢板	Ⅲ型、Ⅳ型、ⅤⅠ型	札幌市

2 9-8 ICT土工を活用した工事に対する取扱いについて

本工事は、国土交通省が推進する i-Construction に基づき、生産性向上を図るため、受注者から ICT 土工に関する施工の提案ができる工事である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者との協議して定めるものとする。

2 9-9 設計変更ガイドライン

工事の変更等においては、東日本高速道路㈱が制定・公表している「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン」（当社ホームページに掲載

<https://www.e-nexco.co.jp/news/bids/2019/0701/00003390.html>）を参照のこと。

2 9-1 0 保険の付保

保険の付保については、「共通仕様書 1 - 5 5 - 1 保険の付保」によらず、次のとおりとする。

契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

2 9-1 1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書 1-2「用語の定義」に定める「確認」及び 1-30「検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

文書番号
年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（事務所長） 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

（本契約等）第○条第○項の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けて
いただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類（土地、建物、倉庫、車庫、駐車場所 等）
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. その他
7. 添付書類

○本契約等の契約書等写し

以 上

監督員
殿

受注者
現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項目	内 容	日数	備考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日	日間	
	着工日 ～ 工事完成日		
	②設計図書における対象外の期間	日間	
	③工事一時中止期間	日間	
	④その他対象外となる期間	日間	
	対象期間 (A) = ①－②－③－④	日間	
現場閉所日	⑤土曜・日曜・祝日、年末年始 (12/29～1/3)、夏期休暇 (3日)、GW (5/3～5/5) に現場閉所を実施した日数	日間	
	⑥平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数	日間	
	現場閉所日数 (B) = ⑤＋⑥	日間	
現場閉所率	現場閉所率 = B / A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

標記工事について、工事費構成内訳書及び工程表を作成いたしましたので、提出します。

様式－ 3 （別添）

工事費構成内訳書

（工事名）

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1		
諸経費①	式	1		
諸経費②	式	1		
工事価格				
消費税及び地方消費税相当額	式	1		
工事費計				
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額				

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

工 程 表

工事名)

（最上に計画出来高％）

先月まで

（最下を実施出来高％）

今月分

工事期間

自)

令和

年

月

日

工 期

自)

令和

年

月

日

（ 日間）

至)

令和

年

月

日

契約番号

受注者

項目	数量	単位	令和○年度												令和△年度												摘要
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
																										100%	
																										90%	
																										80%	
																										70%	
																										60%	
																										50%	
																										40%	
																										30%	
																										20%	
																										10%	
																										0%	
全 体																											

延べ労働時間(月毎) 単位:h																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

冬季休止期間 ○月○日から○月○日

令和 年 月分工事工程報告

(工事名)

受 注 者
現 場 代 理 人
契 約 金 額

工期 自) 令和 年 月 日 (日間
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額 (円)	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前月迄 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
全 体							

第
令和 年 月 号
日

残 存 物 件 調 書

1. 工 事 名

2. 工事等場所

3. 発生年月日

4. 発生原因

5. 品名及び数量

品 名	材質（規格等）	概算数量 (数・本・kg・m)	摘 要
合 計			

以上のとおり報告します。

監督員

殿

受注者

現場代理人

1. 発生年月日を記入する。
2. 原因別に一葉ずつ作成する。
3. 写真を添付する。

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受 注 者 名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいのので、下記のとおり供給可能量の
情報提供をお願いいたします。

記

1. 工 事 名 : 〇〇自動車道 △△工事
工期：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで)
2. 発 注 者 : 東日本高速道路(株) 北海道支社 〇〇事務所
3. 受 注 者 : □□建設(株)
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一か月前までに供給可能量を F A X で情報提供
をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
会社名 :
T E L :
F A X :
現場代理人 :
担当者 :

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用予定数量 (m ³)	再資源化施設供給可能量 (m ³)			使用計画数量 (m ³)		備考
			A社	B社	C社	再生材	新材	
年 月	STA. 000+00 構造物基礎材	80	— —	100 (80)	30 (0)	80		
年 月	STA. 000+00 裏込め材	20	— —	20 (20)	30 (0)	20		
年 月	STA. 000+00 基礎材	100	30 (30)	40 (×)	30 (30)	60	40	B社は他工事に供給予定のため本工事への供給不可

上段 供給可能数量（「—」は供給可能量がない場合）

下段 （ ）書きは使用計画数量（×については供給されない理由を備考欄に記入）

監督員

殿

令和 年 月 日

受注者
現場代理人 ⑩

間接工事費計画書の提出について

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げによる地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給	
小計				
合計				

以 上

令和 年 月 日
監督員 殿
受注者
現場代理人 ㊞

間接工事費の増加費用に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日
2. 契約番号
3. 工 期
- | | | | | | |
|---------|----|----|---|---|---|
| 1) 当初工期 | 自) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| | 至) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 2) 変更工期 | 自) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| | 至) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
4. 協議額 ¥ 円
(間接工事費の増加費用に係る一般管理費等を含まない)
5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

（工事名）

（円）

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げによする地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員 殿

受注者
現場代理人 ㊟

間接工事費の増加費用見積書

(工事名) _____

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、
下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費の増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人
⑩

間接工事費の増加費用同意書

(工事名) _____

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費の増加費用
については同意致します。

以 上

令和 年 月 日

監督員 殿

受注者
現場代理人 ㊟

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・ 材料調達変更計画書

以 上

様式－ 1 3 （別添）

材料調達変更計画書

（工事名）

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※ 実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員 _____ 殿

受注者
現場代理人 ㊟

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) _____

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象材料

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等No.	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) * (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名			受注者名	
項目	評価内容	実施内容		
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・ コンクリート二次製品等の代替材の利用 ・ 施工方法の工夫、施工環境の改善 ・ 仮設備計画の工夫 ・ 施工管理の工夫 ・ I C T（情報通信技術）の活用等 		
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・ コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・ 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・ 配筋、溶接作業等の工夫等 		
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全教育・講習会・パトロール等の工夫 ・ 仮設備の工夫 ・ 作業環境の改善 ・ 交通事故防止の工夫 ・ 環境保全の工夫 		
	<input type="checkbox"/> カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> ・ C O 2 排出量の削減に寄与 ・ C O 2 の吸収に寄与 ・ C O 2 の発生を低減して製造された資材等の活用 		
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺環境への配慮 ・ 現場環境の周辺地域への調和 ・ 地域住民とのコミュニケーション ・ 地域生活に密着した貢献活動等の実施 ・ 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 ・ 任意の使用範囲におけるコンクリートへの混合セメントの使用（使用可能数量において、50%以上使用した場合） ・ 国土交通省による認定を受けた低炭素型建設機械の使用等 		

1. 該当する項目の□にℓマーク記入。
 2. 具体的内容の説明として、写真・図面等を説明資料に整理。
- （注）Kcube2による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱〇〇支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、主任（監理）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者
ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱〇〇事務所に置き、〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

(三者協議会の確認事項等)

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

- 1) ○○○橋の下部工設計及びP○橋脚の掘削斜面安定対策
- 2) ○○トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計
- 3) ……
- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。

- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
- 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
- 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。

- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。

なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。

- 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
- 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。

2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者	東日本高速道路株式会社 北海道支社 〇〇事務所長 〇〇 〇〇
施工者	△△建設株式会社 代表者名
設計者	□□コンサルタント株式会社 代表者名

殿

現場代理人

(印)

工事名)

標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱〇〇支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、主任（監理）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者
ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱〇〇事務所に置き、〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

(三者協議会の確認事項等)

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

- 1) ○○○橋の下部工設計及びP○橋脚の掘削斜面安定対策
- 2) ○○トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計
- 3) ……
- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。

- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
- 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
- 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。

- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。

なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。

- 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
- 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。

2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者	東日本高速道路株式会社 北海道支社 〇〇事務所長 〇〇 〇〇
施工者	△△建設株式会社 代表者名
設計者	□□コンサルタント株式会社 代表者名

殿

現場代理人

(印)

工事名)

標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								